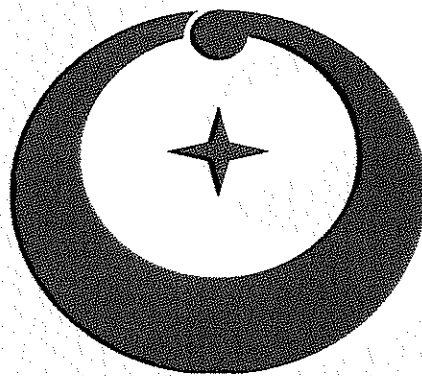


# 統計はまだ

平成 28 年度



島根県浜田市



## 刊 行 に あ た っ て

平成28年度 統計はまだを刊行します。

本書は、浜田市の人口、産業、経済、社会、文化等の各分野にわたる統計資料を総合的に収録し、市勢の現状及びその推移を明らかにしようとするものです。

国勢調査をはじめ、各種国基幹統計調査の結果、そのほか関係機関から提供していただいたデータをわかりやすく編集することを心がけて作成しました。市民の皆様をはじめ、各方面の方々の参考資料として広くご覧いただきたいと思えます。浜田市ホームページにも掲載しておりますのでご活用ください。

なお、国基幹統計調査については、周期調査は5年毎に実施となっておりますので、最新の数値が数年前のものとなる場合があります。

今回の平成28年度版におきましては、平成27年10月に実施しました国勢調査の確定値を反映させております。また、付録に平成27年国勢調査の概要として、詳細結果を抜粋して掲載しております。その他については、各分野における登録や届出、業務記録などにより集計されたデータを収集し、まとめております。

終わりに、本書の編集にあたり、貴重な資料を提供していただきました関係者の皆様並びに平素より各種統計調査にご協力をいただいている皆様に対し、心から感謝申し上げます。

平成29年6月

浜田市長 久保田 章市

## 利用されるにあたって

- 1 資料は、できるだけ最近の資料を掲げるように努めました。
- 2 統計表の年次は暦年（1月1日～12月31日）、年度は（4月1日～翌年3月31日）を示したものです。
- 3 数字の単位未満は、四捨五入を原則としました。このため総数と内訳の計とが一致しない場合があります。
- 4 統計表の符号の用法は、次のとおりです。
  - 「－」 皆無又は該当数字なし
  - 「…」 資料なし
  - 「0」 単位未満
  - 「X」 秘密保持のため発表を差し控えたもの
  - 「△」、「－」 数値の前に付し、減又はマイナスを示す
- 5 本市は、平成17年10月1日に、浜田市、金城町、旭町、弥栄村、三隅町が合併し誕生しました。平成17年、平成17年度においては、合併の関係上、旧市町村の数値の合計を掲載しています。また、次のとおり統計表を記しているものもあります。

（統計表）

浜田市	-----	新市名
浜田	-----	旧浜田市
金城	-----	旧金城町
旭	-----	旧旭町
弥栄	-----	旧弥栄村
三隅	-----	旧三隅町

- 6 本書に収録した統計資料について、疑義又はさらに詳細な資料を必要とされる場合には、本市情報政策課に照会してください。

# 目次

## 1 自然

1 位置	1
2 主要山岳	2
3 主要河川	2
4 面積	2
5 地目別総評価面積（民有地）	3
6 気象状況	
(1) 気温など	4
(2) 浜田市の過去の気温の推移	5
(3) 他都市との比較（気温、降水量、湿度）	6
(4) 雪	8
(5) 地震の発生（震度1以上）	9

## 2 人口

1 国勢調査からみる人口	
(1) 平成27年国勢調査（確定値）	
浜田市の人口・世帯数	10
(2) 人口・世帯数の推移	
ア 浜田市全体の推移	10
イ 地区別人口の推移	11
ウ 地区別世帯数の推移	11
(3) 労働力人口の推移	13
(4) 昼間人口・夜間人口	14
2 住民基本台帳からみる人口	
(1) 地区別人口・世帯数の推移	15
(2) 年齢階級別人口	16
(3) 地区別高齢化率	17
3 将来推計人口	
(1) 島根県、浜田市の将来推計人口	18
(2) 年齢別将来推計人口割合	18

## 3 財政

1 一般会計決算額	
(1) 歳入	19
(2) 歳出	20

2 平成27年度決算の状況 （広報はまだH28年10月号掲載内容）	21
3 予算の状況	23
4 地方財政状況調査（決算統計）	
(1) 歳入	24
(2) 目的別歳出	25
(3) 性質別歳出	26
5 市税	27

## 4 議会

1 議会の活動状況	28
2 議案の審議結果	28
3 請願の審議結果	28
4 陳情の審査結果	28

## 5 選挙

1 選挙調	29
2 選挙人名簿登録者数	29

## 6 事業所

1 事業所数	30
2 産業別事業所数	30
3 従業者数	31
4 産業別従業者数	31
5 男女別従業者数	32
6 従業者規模別事業所数、従業者数	33

## 7 農林業

1 総農家数	35
2 専兼業別農家数（販売農家）	36
3 農家の世帯員数（販売農家）	37
4 経営耕地面積（販売農家）	38
5 保有山林面積規模別林家数	39

## 8 漁・水産業

1	2013年漁業センサスの結果	
(1)	経営組織別経営体数	40
(2)	年齢別漁業就業者数	41
(3)	漁船隻数	42
(4)	主とする漁業種類別経営体数	43
(5)	販売金額別経営体数	43
2	水揚高	44
3	魚種別漁獲高	45
4	漁法別漁獲高	46

## 9 工業

1	製造業事業所数、 従業者数及び製造品出荷額等の推移	47
(1)	事業所数の推移（グラフ）	48
(2)	従業者数の推移（グラフ）	48
(3)	製造品出荷額等の推移（グラフ）	49
(4)	現金給与総額の推移（グラフ）	49
(5)	原材料使用額の推移（グラフ）	50
(6)	付加価値額の推移（グラフ）	50

## 10 商業

1	商業事業所数、従業者数	51
2	商品販売額	51
3	事業所数、従業者数の推移	
(1)	事業所数の推移	52
(2)	従業者数の推移	52
4	業種別商業事業所数、従業者数	53
5	売り場面積	53

## 11 観光

1	観光客入り込み客数	54
	（平成28年 月別内訳）	55
2	宿泊客数	57

## 12 運輸

1	道路の状況	58
2	車種別保有自動車台数	58
3	浜田港 出入船舶及び貨物取扱状況	
(1)	入港船舶	59
(2)	輸移出・輸移入貨物	60

## 13 社会福祉

1	老人福祉実施状況	
(1)	高齢者クラブ連合会	61
(2)	老人福祉施設	61
(3)	介護老人保健施設	61
2	保育所数及び在所者数	62
3	就学前児童数と保育所入所者数の比較	63
4	生活保護法による保護状況	
(1)	保護世帯数、人口	64
(2)	保護費	64
5	国民健康保険加入状況	64
6	国民年金の状況	65
7	国民健康保険の医療費状況	65
8	介護保険被保険者数及び認定状況	66
9	介護保険給付費状況	66

## 14 教育・文化

1	幼稚園の状況	67
2	小学校の状況	67
3	中学校の状況	67
4	高校卒業後の状況	
(1)	進路別卒業者数	68
(2)	就職先別県外就職者数	68
5	図書館の利用状況	69
6	指定文化財	69
7	市指定文化財	70
8	国登録文化財	70

## 15 衛 生

- 1 ごみ排出量……………71
- 2 ごみ処理の内訳と資源化率……………72

## 16 住 宅

- 1 県営住宅……………73
- 2 市営住宅……………73
- 3 新設住宅着工戸数……………74

## 17 交通・公安

- 1 運転免許保有者数……………75
- 2 犯罪発生件数……………75
- 3 違反種類別人身交通事故発生件数……………76
- 4 事故当事者の年齢別状況……………76
- 5 道路別人身交通事故発生状況……………76

## 18 労 働

- 1 一般職業紹介状況……………77
- 2 雇用保険一般求職者給付状況……………78

## 19 海上保安

- 1 海事関係違反、検挙件数……………79
- 2 海難事故発生状況……………79

## 20 司 法

- 1 地方裁判所の事件取扱状況……………80
- 2 家庭裁判所の事件取扱状況……………80
- 3 簡易裁判所の事件取扱状況……………81

## 21 消 防

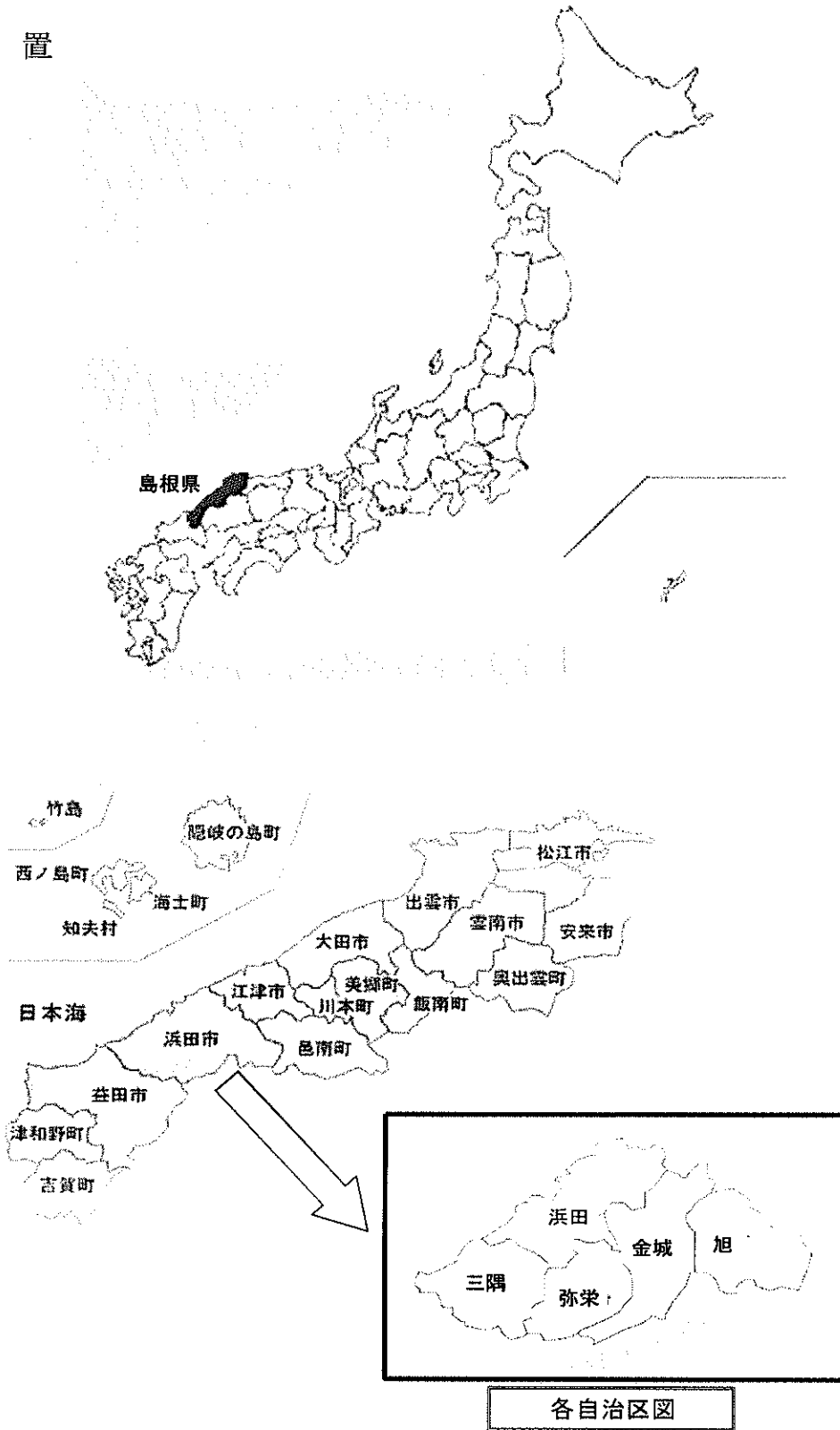
- 1 火災の発生状況……………82
- 2 原因別火災発生件数……………82
- 3 消防施設……………83
- 4 救急車出動件数……………83

## 付 録

- 浜田市の1日……………85
- 市内官公署・その他の機関……………86
- 平成27年国勢調査結果の概要……………93

# 1 自然

## 1 位置



経度	緯度	東西	南北
東経 132° 04' 48"	北緯 34° 53' 57"	45.7 km	29.1 km
浜田市殿町 1番地	浜田市役所(本庁)		

資料：国土地理院



## 2 主要山岳

(単位：m)

	所在地	標高
てんぐいしやま 天狗石山	旭町	1,192
おおさやま 大佐山	金城町	1,069

(注) 1,000m以上の山岳である。

資料：島根県統計書

## 3 主要河川

(単位：km)

	上流端	下流端	河川延長
下府川	金城町	日本海	22.1
浜田川	金城町	日本海	19.5
周布川	金城町	日本海	44.6
三隅川	弥栄町	日本海	40.9
いづわがわ 井川川	三隅町	三隅川	14.4
かこやがわ 家古屋川	旭町	八戸川	14.5

(注) この表は、河川延長10km以上のものを掲載。

資料：島根県統計書

河川延長については、各河川の幹川（本川）の延長を掲げた。

## 4 面積

(単位：km<sup>2</sup>)

	面積	摘要		
平成17年10月1日	689.52		旧浜田市	162.60
			旧金城町	164.30
			旧旭町	128.57
			旧弥栄村	105.50
			旧三隅町	128.55
平成19年10月1日	689.60	H19.6.20	埋立地編入 瀬戸ヶ島町	0.067
		H19.6.20	埋立地編入 下府町	0.005
平成26年10月1日	690.66	H26.9.1	埋立地編入 松原町	0.003
平成27年10月1日	690.66	H27.11.30	埋立地編入 三隅町	0.0007

資料：国土地理院

(注) 面積は、国土地理院が電子国土基本図（地図情報）を基に公表している数値（各年10月1日現在）を掲載。埋め立て面積と前年面積の合計は、必ずしも一致していない。

5 地目別総評価面積(民有地) ※国有地、公有地、非課税地を除く

(単位：km<sup>2</sup>)

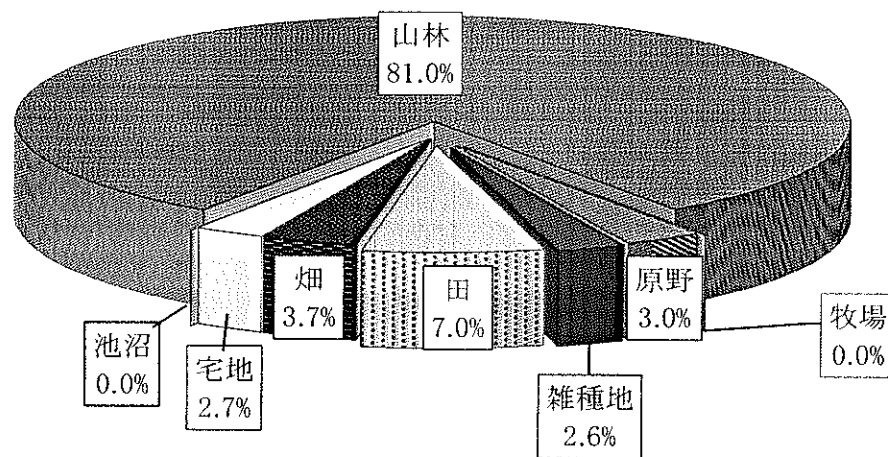
	総数	田	畑	宅地	池沼	山林	牧場	原野	雑種地
平成24年	379.79	27.88	14.48	10.51	0.01	304.82	0.81	12.04	9.23
平成25年	384.21	27.75	14.36	10.51	0.01	309.49	0.81	11.82	9.46
平成26年	384.64	27.58	14.29	10.50	0.01	310.13	0.81	11.80	9.51
平成27年	386.57	27.41	14.15	10.54	0.01	312.91	0.09	11.69	9.76
平成28年	386.81	27.06	14.18	10.50	0.01	313.21	0.09	11.57	10.19

(注) 土地評価の単位(m<sup>2</sup>)を(km<sup>2</sup>)に変換。小数点第3位四捨五入。  
各数値は1月1日現在のもの。

資料：市税務課

地目別総評価面積(民有地)の割合

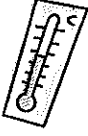





※国有地、公有地、非課税地を除く



## 6 気象状況

### (1) 気温など

観測地点：浜田市大辻町 浜田特別地域気象観測所

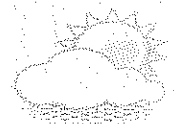
	気 温 (°C) 			湿度 (%) 	風速 (m/s) 	降水量 (mm) 	雪現象日数 (日) 	日照時間 (時間) 	
	年平均	年最高値	年最低値	年平均	年平均	年合計	年合計	年合計	
平成24年	15.5	36.8	-4.0	69	3.5	1,349.5	38	1,681.7	
平成25年	16.0	34.5	-2.6	68	3.8	2,134.5	28	1,793.8	
平成26年	15.3	34.7	-0.9	73	3.6	1,626.5	32	1,769.7	
平成27年	15.7	34.1	-2.4	75	3.5	1,568.0	53	1,821.6	
平成28年	16.4	34.4	-5.0	76	3.5	1,940.0	35	1,753.0	
平成28年 月別内訳	月平均	平年	月最高値(起日)	月最低値(起日)	月平均	月平均	月合計	月合計	月合計
1月	6.2	6.0	15.9 (3)	-5.0 (24)	73	4.6	137.0	16	51.5
2月	6.9	6.2	22.7 (13)	-0.6 (29)	66	4.7	102.5	12	100.6
3月	9.8	8.7	23.3 (5)	-0.3 (1)	72	3.6	98.5	3	167.7
4月	14.6	13.3	26.3 (16)	3.2 (12)	75	3.4	152.0	0	180.2
5月	18.6	17.4	29.8 (15)	8.5 (12)	75	3.1	132.0	0	220.1
6月	22.0	21.1	29.3 (24)	11.8 (3)	84	3.0	235.5	0	145.3
7月	26.3	25.2	32.7 (2)	19.7 (22)	81	2.8	124.0	0	210.5
8月	26.8	26.5	34.4 (13)	18.7 (30)	78	3.2	153.5	0	275.3
9月	23.2	22.6	32.6 (4)	16.1 (21)	85	2.8	369.0	0	92.5
10月	18.8	17.4	32.1 (5)	10.1 (15)	80	3.1	151.0	0	114.7
11月	13.2	12.8	21.5 (5)	4.7 (26)	73	3.3	97.0	0	117.4
12月	10.0	8.6	22.2 (22)	1.6 (16)	71	4.2	188.0	4	77.2

(注) 起日＝その月の最高値・最低値を示した日

資料：松江地方気象台「島根県の気象」

雪現象日数＝10月から3月の間に降雪の観測された日数

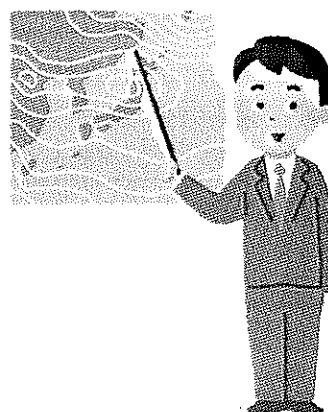
\*: 極値が2つ以上ある場合。起日は新しい方を示す。



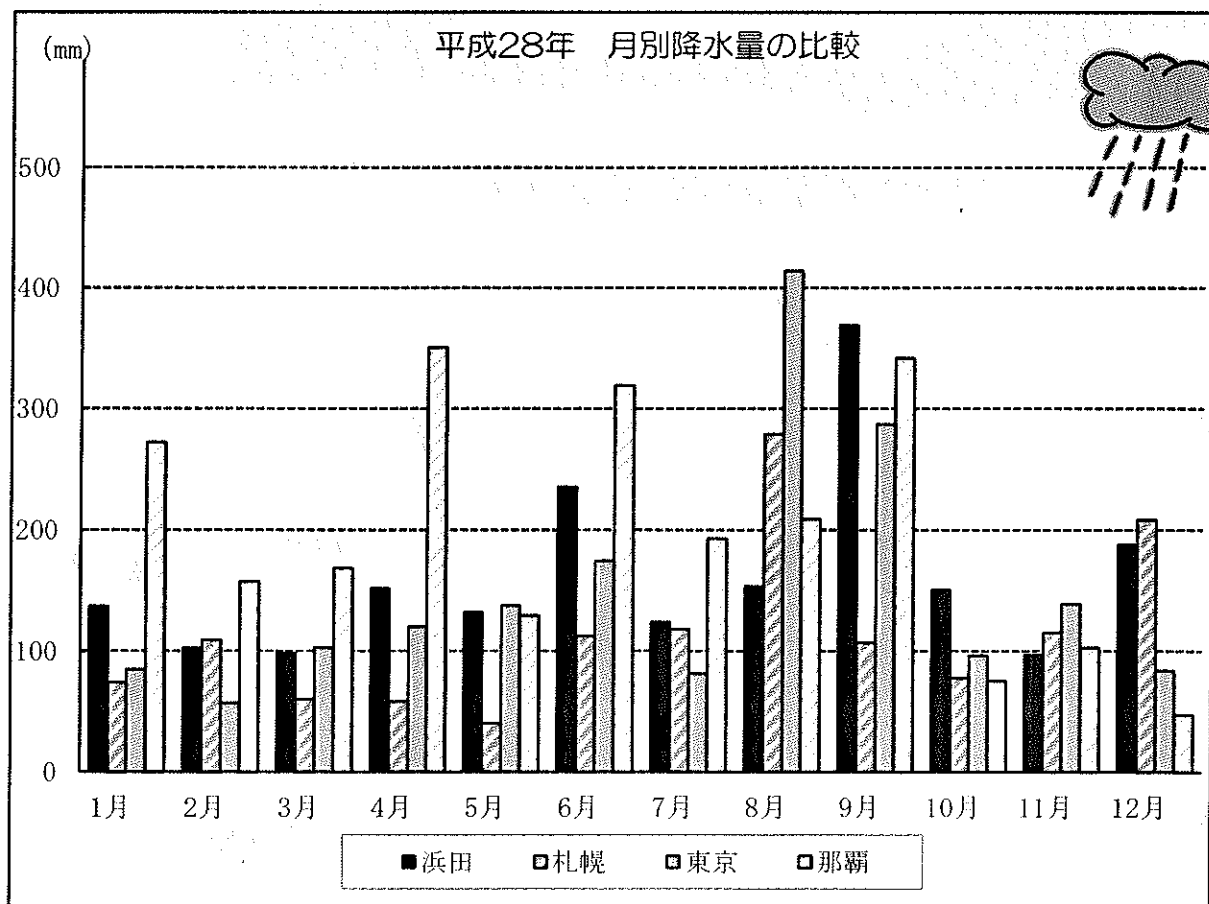
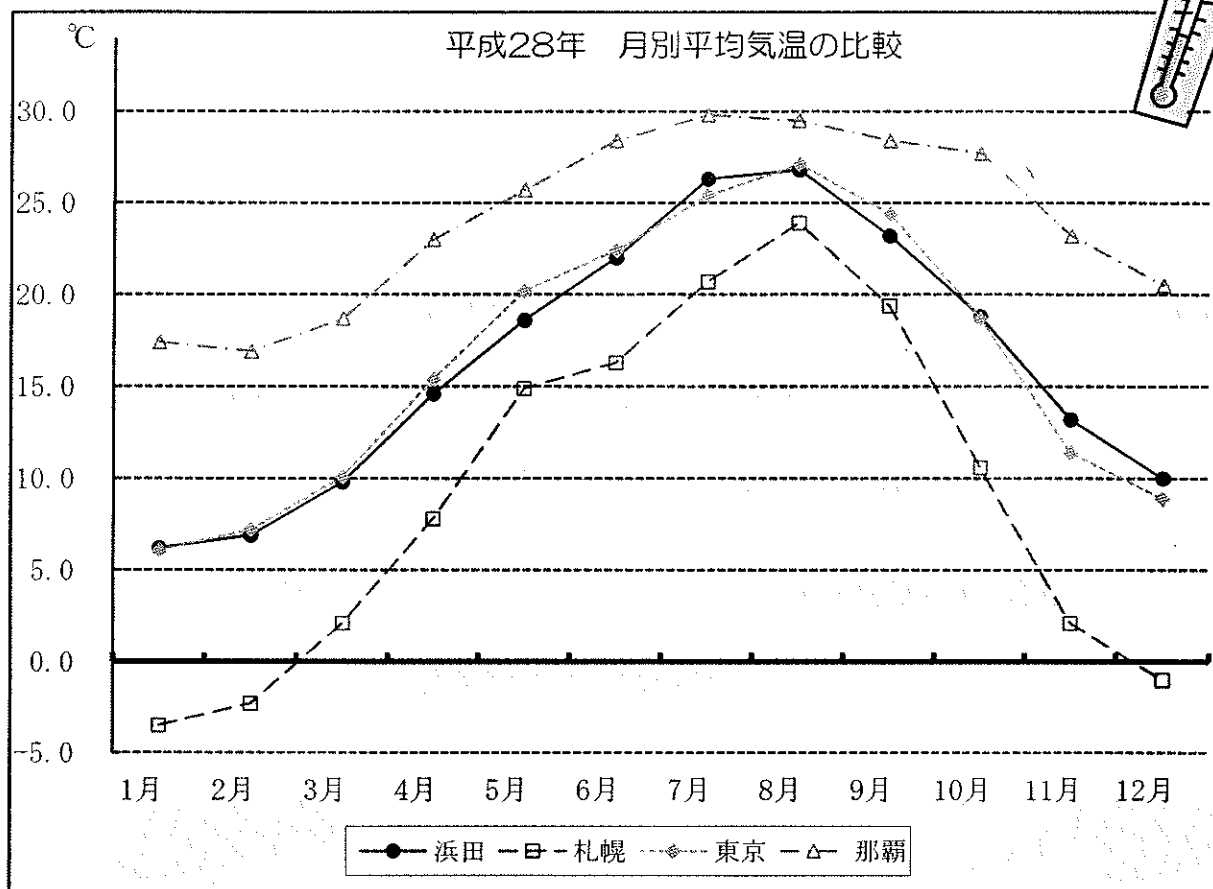
(2) 浜田市の過去の気温の推移

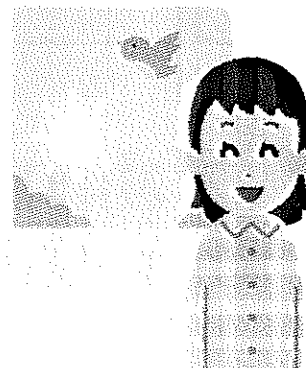
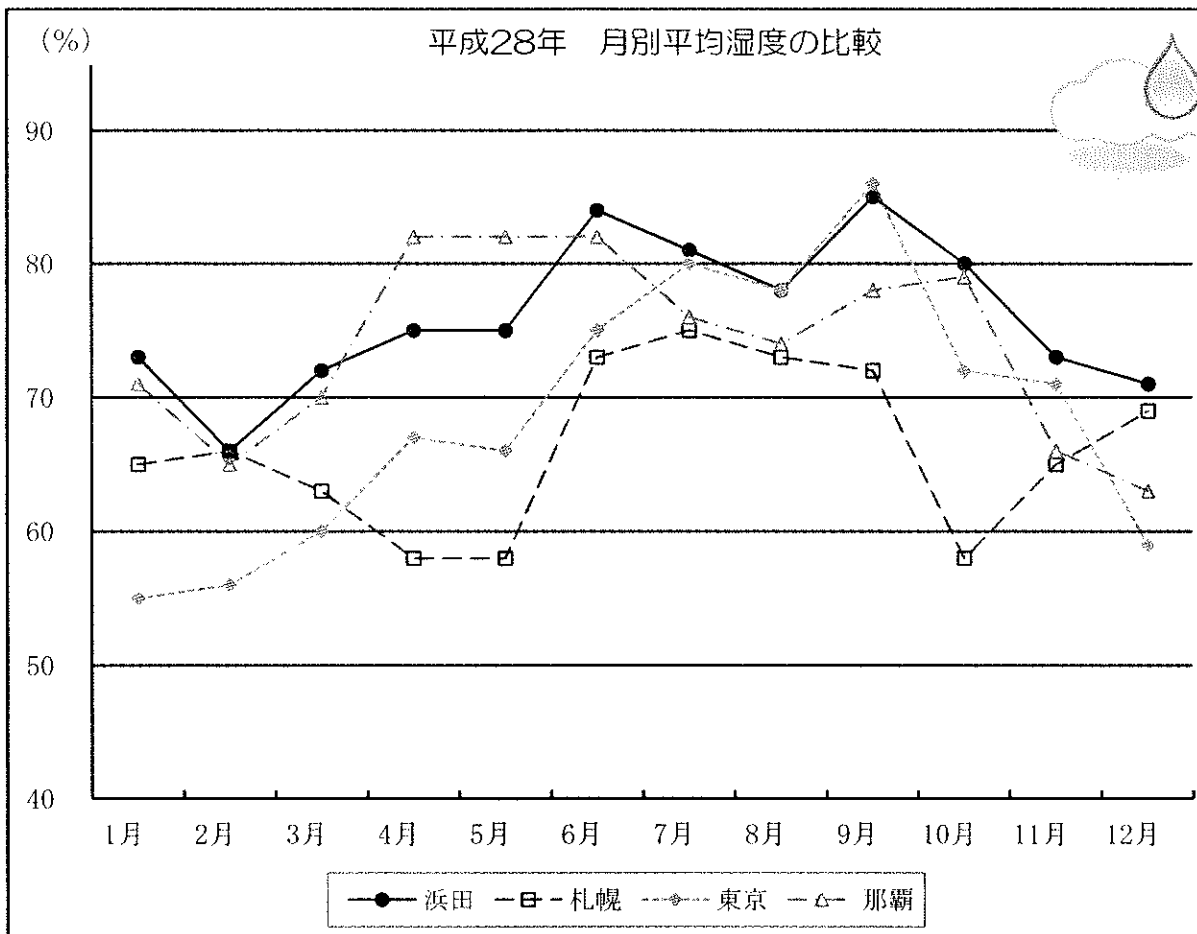
	気 温 (°C)				
	日平均	日最高平均	日最低平均	最高値	最低値
平成19年	16.3	20.5	12.5	35.8	-0.4
平成20年	15.7	19.8	11.9	35.6	-0.4
平成21年	15.6	19.8	11.7	33.1	-1.4
平成22年	16.0	19.9	12.5	37.7	-1.8
平成23年	15.6	19.3	12.1	36.1	-4.3
平成24年	15.5	19.4	11.9	36.8	-4.0
平成25年	16.0	19.8	12.2	34.5	-2.6
平成26年	15.3	19.3	11.8	34.7	-0.9
平成27年	15.7	19.6	12.0	34.1	-2.4
平成28年	16.4	20.3	12.8	34.4	-5.0

資料：気象庁「気象統計情報」



(3) 他都市との比較





(4) 雪

観測地点：浜田市弥栄町 アメダス

(単位：cm)

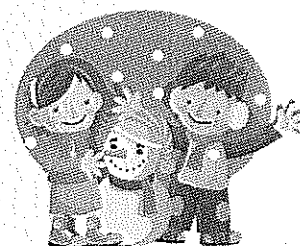
		1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
降雪の 合計	平成23年	216	126	21	-	-	-	-	-	-	-	-	58
	平成24年	193	161	29	-	-	-	-	-	-	-	-	60
	平成25年	68	18	-	-	-	-	-	-	-	-	16	81)
	平成26年	171	62	31	1	-	-	-	-	-	-	-	93
	平成27年	46	39	-	-	-	-	-	-	-	-	2	11
	平成28年	152	88	11	-	-	-	-	-	-	-	-	31
日降雪の 最大	平成23年	21	43	13	-	-	-	-	-	-	-	-	19
	平成24年	24	48	18	-	-	-	-	-	-	-	-	10
	平成25年	18	10	-	-	-	-	-	-	-	-	10	23)
	平成26年	25	14	11	1	-	-	-	-	-	-	-	18
	平成27年	11	8	-	-	-	-	-	-	-	-	2	7
	平成28年	36	19	11	-	-	-	-	-	-	-	-	24
最深 積雪	平成23年	66	70	10	-	-	-	-	-	-	-	-	24
	平成24年	32	51	15	-	-	-	-	-	-	-	-	12
	平成25年	19	6	-	-	-	-	-	-	-	-	10	35
	平成26年	41	20	9	1	-	-	-	-	-	-	-	24
	平成27年	9	9	-	-	-	-	-	-	-	-	2	8
	平成28年	61	27	10	-	-	-	-	-	-	-	-	18

(注) 降雪＝雪が降ってくる現象

資料：気象庁「気象統計情報」

積雪＝雪が地面に積もっている状態

)＝ 統計を行う対象資料が許容範囲で欠けていますが、上位の統計を用いる際は一部の例外を除いて正常値（資料が欠けていない）と同等に扱います（準正常値）。必要な資料数は、要素または現象、統計方法により若干異なりますが、全体数の80%を基準とします。



(5) 地震の発生 (震度1以上)

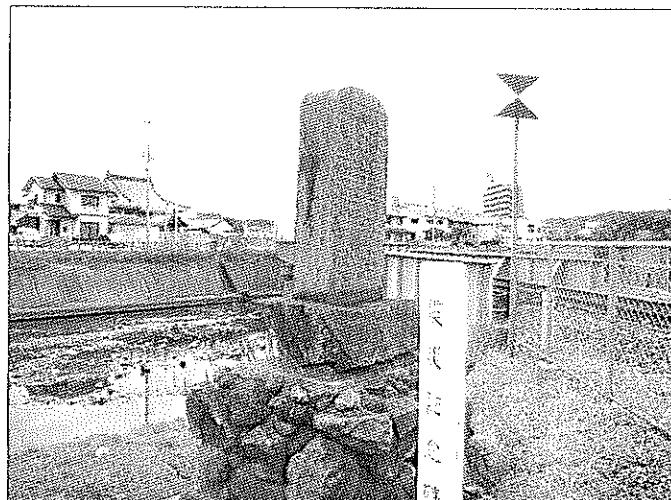
発震日 (平成28年)	震度	震度観測点	震央地名	マグニチュード
4月14日	2	殿町、三隅町三隅	熊本県熊本地方	6.5
	1	三隅町三隅		5.8
4月15日	1	殿町、三隅町三隅	熊本県熊本地方	6.4
	1	殿町	熊本県熊本地方 熊本県熊本地方	5.0 4.3
4月16日	3	殿町、三隅町三隅	熊本県熊本地方 大分県中部	7.3 5.7
	2	大辻町、野原町、金城町下来原、旭町今市、弥栄町長安本郷	熊本県熊本地方 大分県中部	7.3 5.7
	1	殿町、三隅町三隅	熊本県熊本地方 大分県中部	5.3 3.4
	1	三隅町三隅	熊本県熊本地方 熊本県阿蘇地方	5.4 3.3
	2	三隅町三隅	熊本県熊本地方 熊本県阿蘇地方	5.9 -
	1	野原町、殿町	熊本県熊本地方 熊本県阿蘇地方	5.9 -
	1	三隅町三隅	熊本県熊本地方	5.4
	1	殿町	熊本県熊本地方	5.4
	4月18日	1	殿町	熊本県阿蘇地方
6月20日	1	三隅町三隅	広島県北郡	3.9
7月1日	1	三隅町三隅	伊予灘	4.4
7月5日	1	三隅町三隅	朝鮮半島南部	4.9
8月31日	1	殿町、三隅町三隅	熊本県熊本地方	5.2
9月1日	1	三隅町三隅	熊本県熊本地方	4.8
9月12日	1	殿町、三隅町三隅	朝鮮半島南部	5.8
10月21日	3	殿町、三隅町三隅	鳥取県中部	6.6
	2	大辻町、野原町、金城町下来原、旭町今市、弥栄町長安本郷		
10月21日	1	三隅町三隅	鳥取県中部	5.0
11月18日	1	三隅町三隅	福岡県北西沖	4.2

資料：松江地方気象台「島根県の地震」

(注) 震度観測点＝地方公共団体または防災科学技術研究所の震度観測点

資料は速報であり、後日の調査により変更される可能性がある。

震源が複数記載されている地震は、ほぼ同時刻に発生した地震であるため、震度の分類ができない



明治5年 浜田地震の記念碑(牛市町)



## 2 人 口

### 1 国勢調査からみる人口

#### (1) 平成27年国勢調査(確定値) 浜田市の人口・世帯数

	平成27年10月1日 (確定値)		平成22年10月1日		増 減		
	人口 (人)	世帯数 (世帯)	人口 (人)	世帯数 (世帯)	人口増減 (人)	増減率 (%)	世帯増減 (世帯)
浜田市	58,105	24,498	61,713	24,972	▲ 3,608	▲ 5.8	▲ 474
浜 田	41,777	18,399	43,905	18,584	▲ 2,128	▲ 4.8	▲ 185
金 城	4,426	1,641	4,622	1,704	▲ 196	▲ 4.2	▲ 63
旭	4,243	1,215	4,888	1,314	▲ 645	▲ 13.2	▲ 99
弥 栄	1,343	531	1,494	591	▲ 151	▲ 10.1	▲ 60
三 隅	6,316	2,712	6,804	2,779	▲ 488	▲ 7.2	▲ 67

資料：国勢調査

#### (2) 人口・世帯数の推移(昭和35年～平成27年)

##### ア 浜田市全体の推移

(単位：人、%、世帯)

	区 分	総 数	0歳～14歳	15歳～64歳		65歳以上 (b)	若年者比率 (a)／総数	高齢者比率 (b)／総数	総世帯数
				うち15歳～ 29歳 (a)					
昭和35年	実数	89,472	27,042	55,121	19,772	7,309	22.1	8.2	21,262
昭和40年	実数 増減	79,822 △ 10.8	20,586 △ 23.9	51,516 △ 6.5	16,449 △ 16.8	7,720 5.6	20.6	9.7	20,917 △ 1.6
昭和45年	実数 増減	73,592 △ 7.8	16,722 △ 18.8	48,575 △ 5.7	14,050 △ 14.6	8,295 7.4	19.1	11.3	21,040 0.6
昭和50年	実数 増減	72,253 △ 1.8	15,683 △ 6.2	47,608 △ 2.0	13,300 △ 5.3	8,959 8.0	18.4	12.4	21,742 3.3
昭和55年	実数 増減	72,130 △ 0.2	15,190 △ 3.1	46,863 △ 1.6	11,675 △ 12.2	10,077 12.5	16.2	14.0	22,440 3.2
昭和60年	実数 増減	72,529 0.6	14,508 △ 4.5	46,759 △ 0.2	10,893 △ 6.7	11,262 11.8	15.0	15.5	23,470 4.6
平成2年	実数 増減	69,411 △ 4.3	12,444 △ 14.2	43,826 △ 6.3	9,950 △ 8.7	13,104 16.4	14.3	18.9	23,134 △ 1.4
平成7年	実数 増減	68,103 △ 1.9	10,793 △ 13.3	41,966 △ 4.2	9,899 △ 0.5	15,321 16.9	14.5	22.5	24,328 5.2
平成12年	実数 増減	65,463 △ 3.9	9,206 △ 14.7	39,015 △ 7.0	9,734 △ 1.7	17,237 12.5	14.9	26.3	24,724 1.6
平成17年	実数 増減	63,046 △ 3.7	8,053 △ 12.5	36,851 △ 5.5	8,795 △ 9.6	18,061 4.8	14.0	28.6	25,023 1.2
平成22年	実数 増減	61,713 △ 2.1	7,144 △ 11.3	35,943 △ 2.5	7,878 △ 10.4	18,450 2.2	12.8	29.9	24,972 △ 0.2
平成27年	実数 増減	58,105 △ 5.8	6,565 △ 8.1	31,580 △ 12.1	7,099 △ 9.9	19,430 5.3	12.2	33.4	24,498 △ 1.9

(注) 総数と年齢別内訳の計との差は年齢不詳分

資料：国勢調査

(注) 平成12年以前の数値は、旧市町村の数値を合算したもの

(注) 平成22年は島根あさひ社会復帰促進センター入所者1,692人、世帯9世帯を含む

(注) 平成27年は島根あさひ社会復帰促進センター入所者1,360人、世帯9世帯を含む

(注) 若年者比率、高齢者比率は年齢不詳分を含んだ総数で算出している

## イ 地区別人口の推移

(単位：人)

	地区別人口の推移					
	総数	浜田	金城	旭	弥栄	三隅
昭和35年	89,472	54,491	8,231	7,051	5,288	14,411
昭和40年	79,822	51,483	6,624	6,055	3,446	12,214
昭和45年	73,592	49,407	5,628	4,832	2,853	10,872
昭和50年	72,253	50,316	5,217	4,336	2,375	10,009
昭和55年	72,130	50,799	5,329	4,058	2,179	9,765
昭和60年	72,529	51,071	5,800	3,954	2,075	9,629
平成2年	69,411	49,135	5,666	3,840	1,869	8,901
平成7年	68,103	48,515	5,508	3,354	1,845	8,881
平成12年	65,463	47,187	5,216	3,198	1,789	8,073
平成17年	63,046	45,910	4,976	2,978	1,612	7,570
平成22年	61,713	43,905	4,622	4,888	1,494	6,804
平成27年	58,105	41,777	4,426	4,243	1,343	6,316

資料：国勢調査

## ウ 地区別世帯数の推移

(単位：世帯)

	地区別世帯数の推移					
	総数	浜田	金城	旭	弥栄	三隅
昭和35年	21,262	13,420	1,805	1,617	1,176	3,244
昭和40年	20,917	13,780	1,631	1,531	910	3,065
昭和45年	21,040	14,387	1,526	1,355	825	2,947
昭和50年	21,742	15,290	1,479	1,311	765	2,897
昭和55年	22,440	16,029	1,524	1,263	720	2,904
昭和60年	23,470	16,584	1,735	1,314	733	3,104
平成2年	23,134	16,587	1,659	1,385	648	2,855
平成7年	24,328	17,441	1,691	1,177	695	3,324
平成12年	24,724	18,155	1,663	1,170	708	3,028
平成17年	25,023	18,554	1,685	1,107	634	3,043
平成22年	24,972	18,584	1,704	1,311	591	2,779
平成27年	24,498	18,399	1,641	1,215	531	2,712

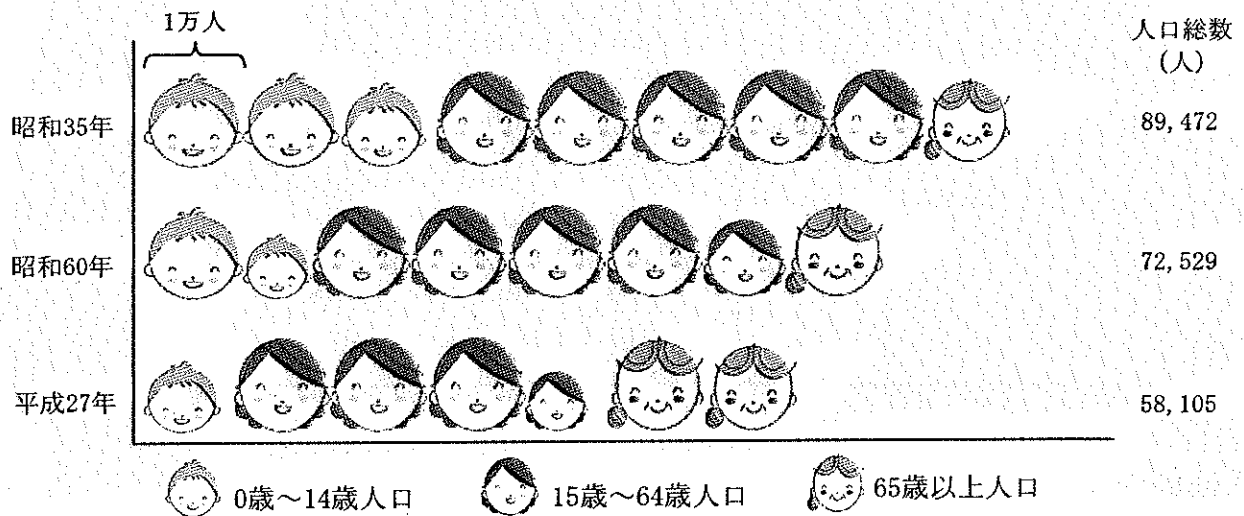
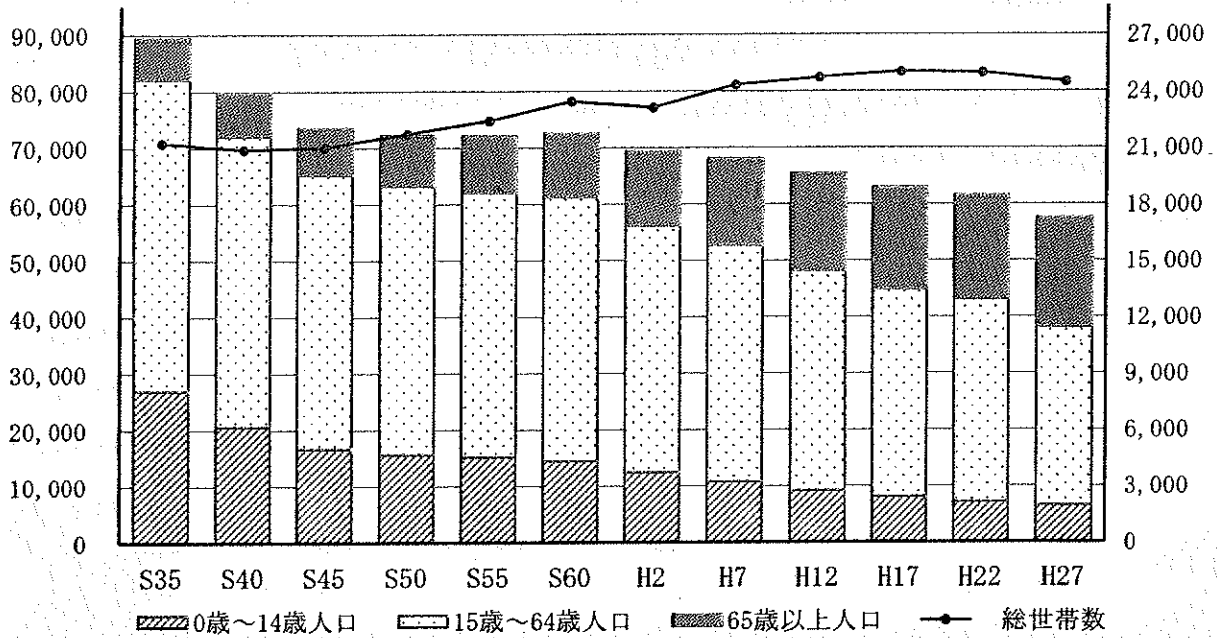
(注) 施設等の世帯を含む

資料：国勢調査

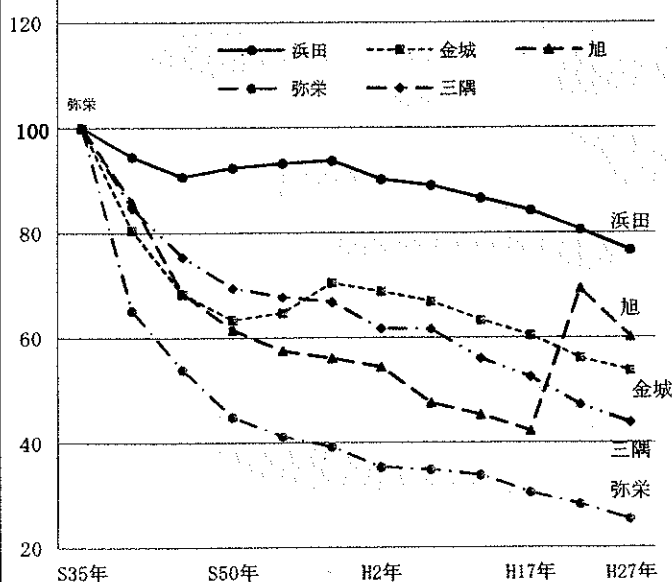
(人)

### 年齢（3区分）別人口及び世帯数の推移（浜田市全体）

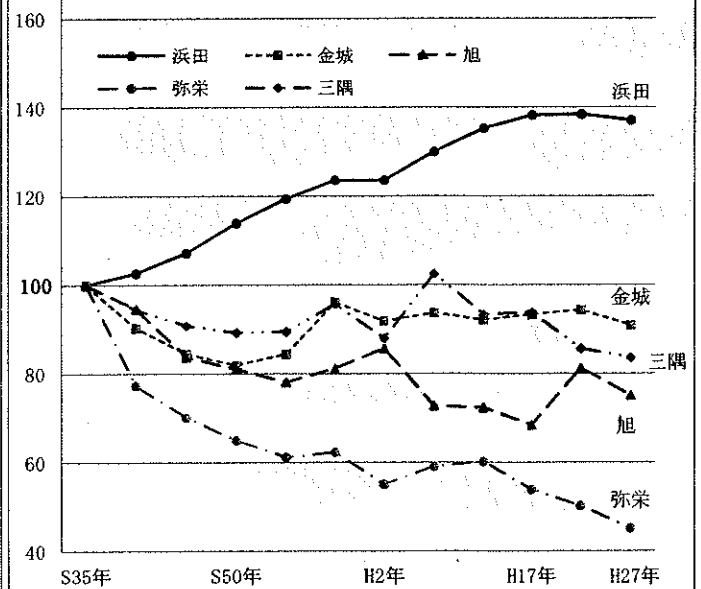
(世帯)



### 地区別人口の推移 (昭和35年=100)



### 地区別世帯数の推移 (昭和35年=100)



(3) 労働力人口の推移

(単位：人、%)

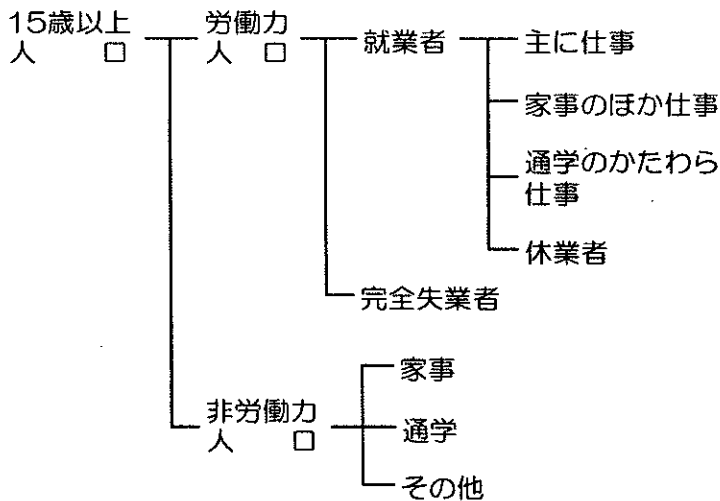
	15歳以上人口総数 (1)	労働力人口						非労働力人口
		総数	就業者			完全失業者		
			総数 (2)	第1次産業 (構成比)	第2次産業 (構成比)		第3次産業 (構成比)	
昭和35年	62,430	47,063	46,808	23,050 (49.2)	8,829 (18.9)	14,929 (31.9)	255 (0.5)	15,359
昭和40年	59,236	42,083	41,641	18,125 (43.5)	7,801 (18.7)	15,715 (37.7)	442 (1.1)	17,146
昭和45年	56,870	41,651	41,184	15,561 (37.8)	8,342 (20.3)	17,281 (42.0)	467 (1.1)	15,217
昭和50年	56,567	39,941	39,247	10,847 (27.6)	10,118 (25.8)	18,207 (46.4)	694 (1.7)	16,626
昭和55年	56,940	39,781	39,003	8,139 (20.9)	11,208 (28.7)	19,642 (50.4)	778 (2.0)	17,076
昭和60年	58,021	39,521	38,407	6,605 (17.2)	11,799 (30.7)	19,994 (52.1)	1,114 (2.8)	18,473
平成2年	56,930	36,694	35,767	4,795 (13.4)	11,473 (32.1)	19,479 (54.5)	927 (2.5)	20,192
平成7年	57,287	37,470	36,447	4,326 (11.9)	11,167 (30.6)	20,915 (57.4)	1,023 (2.7)	19,708
平成12年	56,252	35,191	34,046	3,360 (9.9)	9,483 (27.9)	21,093 (62.0)	1,145 (3.3)	20,883
平成17年	54,912	33,054	31,534	2,973 (9.4)	7,508 (23.8)	20,968 (66.5)	1,520 (4.6)	21,640
平成22年	54,393	30,689	29,146	2,165 (7.4)	6,235 (21.4)	20,338 (69.8)	1,543 (5.0)	22,688
平成27年	51,010	29,217	28,257	2,013 (7.1)	5,830 (20.6)	20,046 (70.9)	960 (3.3)	21,355

(注) (1) の総数は労働力状態「不詳」を含む  
 (2) の総数は「分類不能の産業」を含む

資料：国勢調査

労働力状態

国勢調査における労働力人口は、15歳以上の者について、調査期日前1週間（9月24日～30日まで）に仕事をしたかどうかで、以下のとおり区分される。



労働力人口

就業者と完全失業者を合わせたもの

就業者

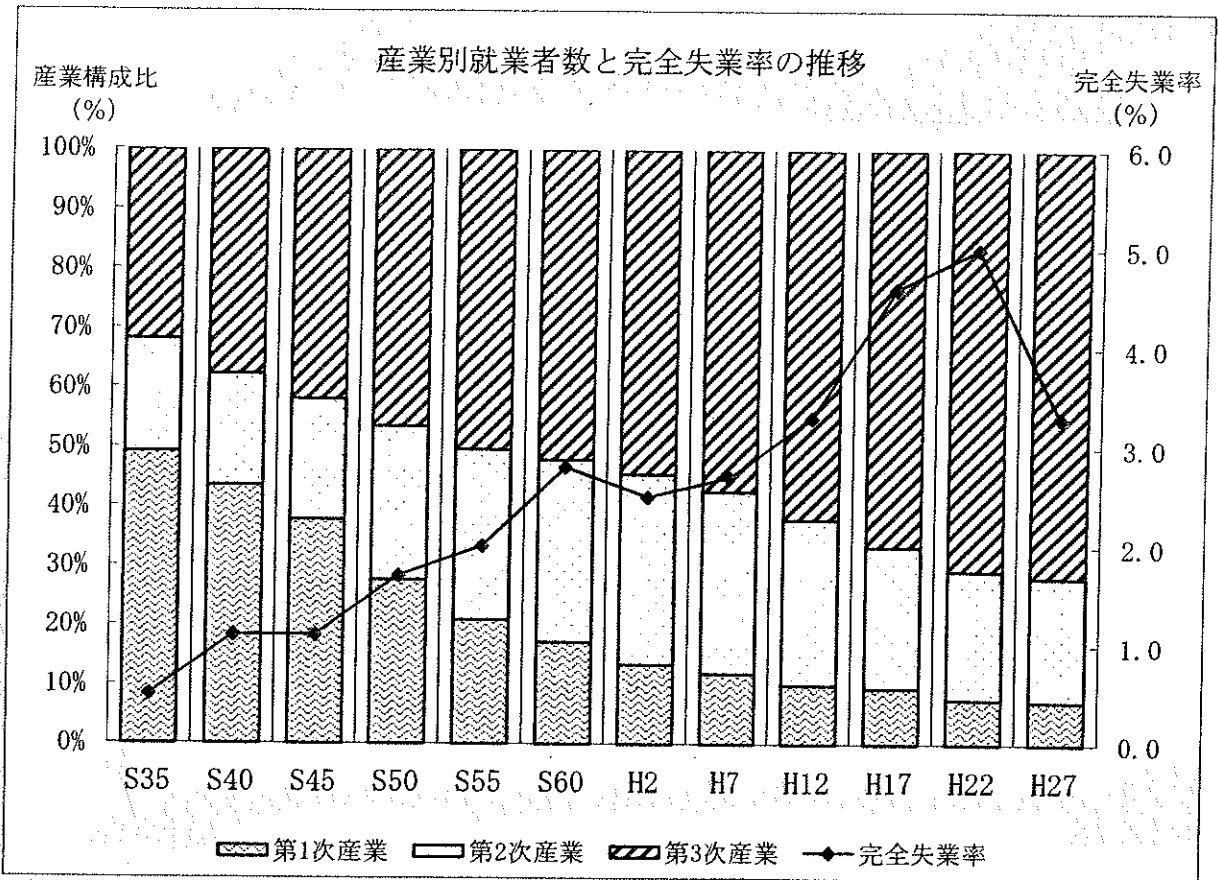
調査期間中、賃金、給料、諸手当、営業収益、手数料、内職収入など収入(現物収入を含む。)になる仕事を少しでもした人

完全失業者

調査期間中収入になる仕事を少しもしなかった人のうち、仕事に就くことが可能であって、かつ公共職業安定所に申し込むなどして積極的に仕事を探していた人

非労働力人口

調査期間中、収入になる仕事を少しもしなかった人のうち、休業者及び完全失業者以外の人



\* 完全失業率・・・完全失業者数を労働力人口で割ったもの

\* 第一次産業・・・A 農業, 林業 B 漁業

\* 第二次産業・・・C 鉱業, 採石業, 砂利採取業 D 建設業 E 製造業

\* 第三次産業・・・F 電気・ガス・熱供給・水道業 G 情報通信業 H 運輸業, 郵便業 I 卸売業, 小売業 J 金融  
 K 不動産業, 物品賃貸業 L 学術研究, 専門・技術サービス業 M 宿泊業, 飲食サービス業  
 N 生活関連サービス業, 娯楽業 O 教育, 学習支援業 P 医療, 福祉 Q 複合サービス事業  
 R サービス業(他に分類されないもの) S 公務(他に分類されるものを除く)

(4) 昼間人口・夜間人口

(単位：人、%)

	浜田市を常住地とする人口 総数 (夜間人口) (A)	浜田市を従業地・通学地とする人口 総数 (昼間人口) (B)	昼夜間差 (B)-(A)	昼夜間人口比率 (B)/(A)
平成22年	61,713	63,147	1,434	102.3
平成27年	58,105	59,574	1,469	102.5

資料：国勢調査

## 2 住民基本台帳からみる人口

### (1) 地区別人口・世帯数の推移

(単位：人、世帯)

		平成24年		平成25年		平成26年		平成27年		平成28年	
		人口	世帯数	人口	世帯数	人口	世帯数	人口	世帯数	人口	世帯数
総計		59,140	26,957	58,483	26,955	57,667	26,879	56,877	26,857	56,164	26,735
浜田	地区計	43,174	20,014	42,828	20,027	42,265	19,948	41,724	19,930	41,206	19,826
	浜田	8,264	4,206	8,171	4,200	8,045	4,190	9,456	4,891	9,303	4,819
	石見	15,474	7,193	15,322	7,204	15,152	7,182	13,401	6,453	13,239	6,432
	長浜	5,708	2,627	5,596	2,593	5,501	2,564	5,480	2,586	5,416	2,592
	周布	5,514	2,380	5,548	2,405	5,506	2,411	5,451	2,401	5,433	2,413
	美川	1,982	882	1,979	891	1,950	889	1,884	878	1,843	875
	国府	6,232	2,726	6,212	2,734	6,111	2,712	6,052	2,721	5,972	2,695
金城	地区計	4,674	1,929	4,589	1,919	4,552	1,926	4,458	1,917	4,421	1,912
	久佐	378	149	374	148	367	149	365	151	365	152
	今福	579	235	567	235	558	232	543	226	535	222
	美又	377	158	354	153	342	149	329	148	320	147
	雲城	2,560	1,062	2,533	1,056	2,547	1,074	2,511	1,075	2,511	1,079
	波佐	553	232	541	234	526	233	510	229	500	225
	小国	227	93	220	93	212	89	200	88	190	87
旭	地区計	3,191	1,441	3,102	1,412	3,046	1,400	2,958	1,401	2,887	1,382
	今市	1,635	726	1,583	709	1,583	711	1,547	717	1,526	707
	木田	319	137	314	134	303	133	291	130	283	130
	和田	574	269	568	266	549	261	538	261	519	256
	都川	308	144	307	145	301	143	290	146	280	146
	市木	355	165	330	158	310	152	292	147	279	143
弥栄	地区計	1,490	708	1,447	697	1,402	692	1,385	691	1,375	695
	安城	839	402	824	397	796	392	784	392	781	395
	杵束	651	306	623	300	606	300	601	299	594	300
三隅	地区計	6,611	2,865	6,517	2,900	6,402	2,913	6,352	2,918	6,275	2,920
	岡見	1,298	597	1,287	596	1,264	597	1,237	587	1,234	586
	三保	1,808	754	1,785	784	1,739	770	1,761	785	1,754	796
	白砂	308	118	308	121	294	122	303	125	292	123
	三隅	2,001	860	1,968	869	1,968	893	1,944	895	1,932	902
	黒沢	328	148	326	146	324	148	316	143	305	136
井野	868	388	843	384	813	383	791	383	758	377	

(注) 数値は各年9月末現在

資料：市総合窓口課

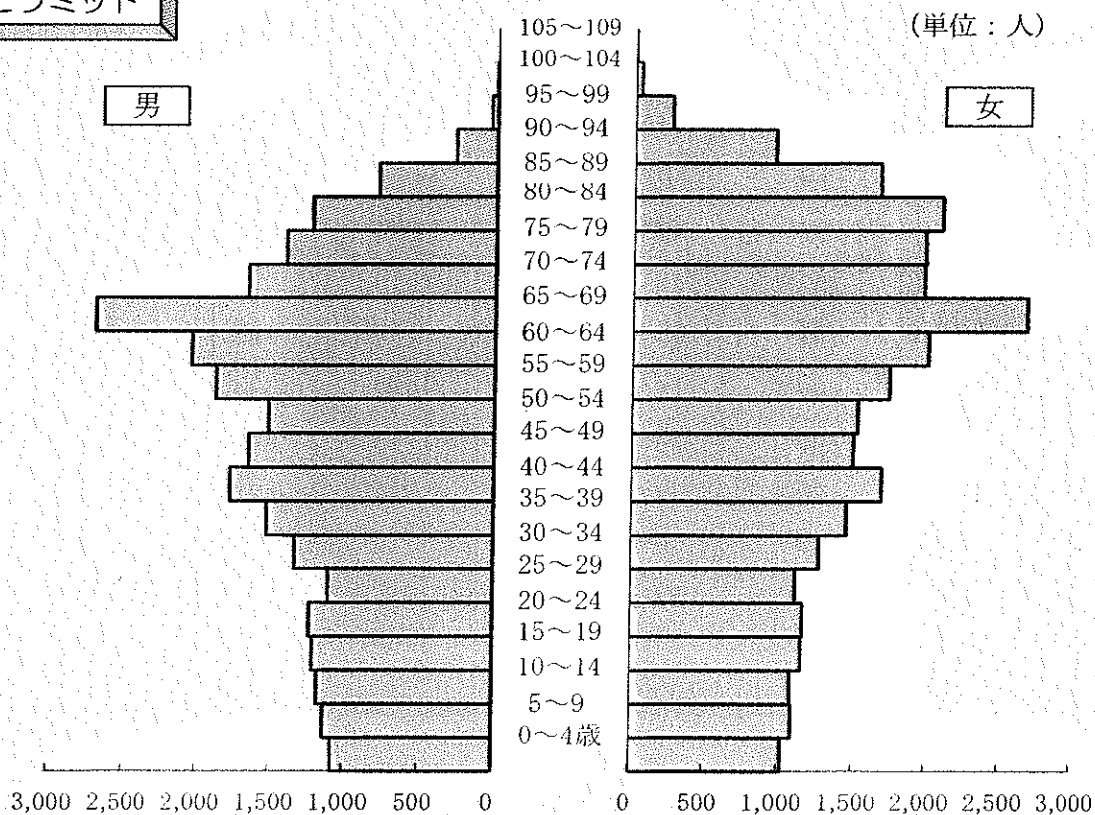
(注) 外国人を含む。

(2) 年齢階級別人口 (平成28年9月末現在) (単位：人)

	総数	
	男	女
総数	56,164	29,497
0～4歳	2,107	1,028
5～9歳	2,226	1,096
10～14歳	2,261	1,087
15～19歳	2,363	1,156
20～24歳	2,396	1,168
25～29歳	2,220	1,116
30～34歳	2,601	1,272
35～39歳	2,973	1,454
40～44歳	3,460	1,693
45～49歳	3,142	1,498
50～54歳	3,038	1,526
55～59歳	3,611	1,745
60～64歳	4,042	2,008
65～69歳	5,352	2,670
70～74歳	3,625	1,971
75～79歳	3,380	1,981
80歳以上	7,367	5,028

資料：市総合窓口課

人口ピラミッド



## (3) 地区別高齢化率 (平成28年9月末現在)

(単位：人、%)

		65歳未満		65歳以上		総計	高齢化率		
		男	女	男	女				
総計		36,440	18,593	17,847	19,724	8,074	11,650	56,164	35.1
浜田	地区計	27,568	13,929	13,639	13,638	5,579	8,059	41,206	33.1
	浜田	5,993	3,017	2,976	3,310	1,326	1,984	9,303	35.6
	石見	9,314	4,745	4,569	3,925	1,601	2,324	13,239	29.6
	長浜	3,476	1,741	1,735	1,940	800	1,140	5,416	35.8
	周布	3,778	1,890	1,888	1,655	701	954	5,433	30.5
	美川	1,087	555	532	756	302	454	1,843	41.0
	国府	3,920	1,981	1,939	2,052	849	1,203	5,972	34.4
金城	地区計	2,761	1,429	1,332	1,660	700	960	4,421	37.5
	久佐	209	95	114	156	68	88	365	42.7
	今福	323	172	151	212	96	116	535	39.6
	美又	163	80	83	157	67	90	320	49.1
	雲城	1,728	891	837	783	321	462	2,511	31.2
	波佐	256	146	110	244	105	139	500	48.8
	小国	82	45	37	108	43	65	190	56.8
旭	地区計	1,687	930	757	1,200	481	719	2,887	41.6
	今市	1,068	594	474	458	191	267	1,526	30.0
	木田	145	72	73	138	61	77	283	48.8
	和田	254	147	107	265	101	164	519	51.1
	都川	103	59	44	177	71	106	280	63.2
	市木	117	58	59	162	57	105	279	58.1
弥栄	地区計	740	396	344	635	257	378	1,375	46.2
	安城	416	225	191	365	152	213	781	46.7
	杵束	324	171	153	270	105	165	594	45.5
三隅	地区計	3,684	1,909	1,775	2,591	1,057	1,534	6,275	41.3
	岡見	736	397	339	498	193	305	1,234	40.4
	三保	1,024	525	499	730	310	420	1,754	41.6
	白砂	182	96	86	110	40	70	292	37.7
	三隅	1,268	649	619	664	265	399	1,932	34.4
	黒沢 井野	151 323	75 167	76 156	154 435	66 183	88 252	305 758	50.5 57.4

資料：市総合窓口課



### 3 将来推計人口

#### (1) 島根県、浜田市の将来推計人口（平成25（2013）年3月推計）

（単位：人、％）

	総人口							指数	
	2010年	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2025年	2040年
島根県	717,397	687,105	655,482	621,882	588,227	554,624	520,658	86.7	72.6
浜田市	61,713	58,245	54,863	51,384	47,982	44,629	41,292	83.3	66.9

資料：国立社会保障・人口問題研究所

（注）数値は2010年（平成22年）10月1日現在の総人口を基準（指数：2010年＝100）として算出。

#### (2) 年齢別将来推計人口割合（平成25（2013）年3月推計）

（単位：％）

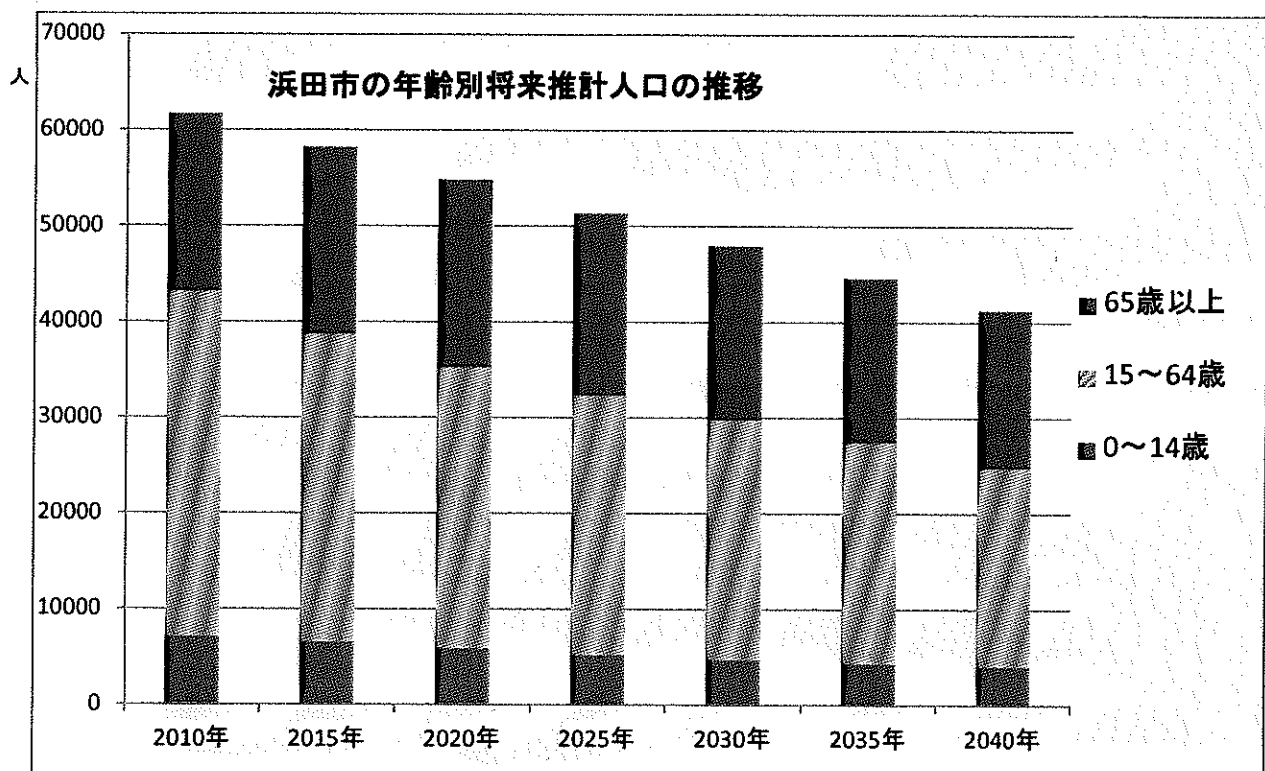
	年少人口(0-14歳)割合			生産年齢人口(15-64歳)割合			老年人口(65歳以上)割合			75歳以上人口割合		
	2010年	2025年	2040年	2010年	2025年	2040年	2010年	2025年	2040年	2010年	2025年	2040年
島根県	12.9	11.1	10.5	58.1	52.6	50.4	29.1	36.4	39.1	16.6	22.1	24.7
浜田市	11.6	10.2	9.8	58.4	52.7	50.3	30.0	37.1	39.9	17.2	22.1	24.8

資料：国立社会保障・人口問題研究所

（注）数値は2010年（平成22年）10月1日現在の総人口を基準として算出

日本の総人口の減少は長期に渡って続くと推計されています。

2040年には、年少人口割合が10%未満の自治体は、全自治体の5割を超えると推計され、また、老年人口割合が40%以上の自治体は全自治体の5割近くになると推計されています。



### 3 財政

#### 1 一般会計決算額

(1) 歳入

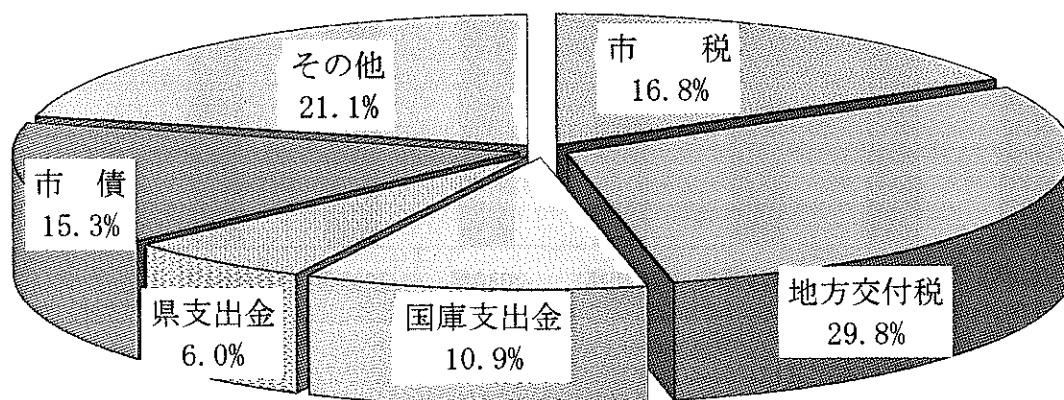
(単位：千円)

	平成25年度	平成26年度	平成27年度
総額	39,921,599	41,799,563	42,601,762
市税	7,356,400	7,362,790	7,162,639
地方譲与税	346,950	336,994	353,323
利子割交付金	18,281	17,999	16,273
配当割交付金	17,383	34,301	25,053
株式等譲渡所得割交付金	23,086	18,691	23,508
地方消費税交付金	572,993	691,180	1,148,683
ゴルフ場利用税交付金	26,277	20,152	19,779
特別地方消費税交付金	-	-	-
自動車取得税交付金	58,077	25,883	38,504
地方特例交付金	16,703	16,704	17,055
地方交付税	12,521,503	12,667,301	12,696,757
交通安全対策特別交付金	9,268	8,336	9,054
分担金及び負担金	543,204	543,414	497,320
使用料	355,536	347,044	407,336
手数料	205,145	194,024	192,463
国庫支出金	5,264,010	5,663,221	4,641,848
市町村助成交付金	-	-	-
県支出金	2,322,290	3,071,650	2,575,022
財産収入	152,443	209,159	169,305
寄附金	179,002	857,654	2,236,125
繰入金	1,322,155	1,201,708	1,762,133
繰越金	447,525	579,076	828,561
諸収入	1,640,845	1,052,274	1,263,024
市債	6,522,523	6,880,008	6,517,997

(注)借換債を含む。

資料：市財政課

平成27年度一般会計決算額 (歳入) 42,601,762千円



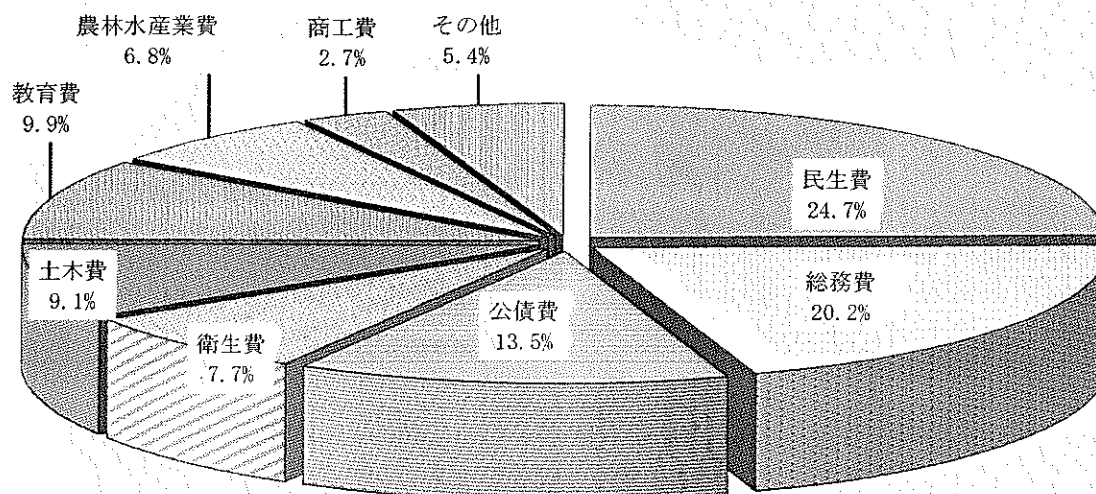
## (2) 歳 出

(単位：千円)

	平成25年度	平成26年度	平成27年度
総 額	39,342,523	40,971,003	41,953,503
議 会 費	261,786	267,690	261,442
総 務 費	5,471,524	5,821,981	8,464,751
民 生 費	9,638,104	10,115,180	10,360,441
衛 生 費	3,126,273	3,009,700	3,244,629
労 働 費	60,032	60,121	50,487
農 林 水 産 業 費	1,989,736	2,137,450	2,854,858
商 工 費	1,151,755	1,178,524	1,136,325
土 木 費	4,734,395	4,446,684	3,827,977
消 防 費	1,492,502	1,530,508	1,292,273
教 育 費	4,277,882	4,578,193	4,154,453
災 害 復 旧 費	741,244	1,999,598	643,109
公 債 費	6,397,290	5,825,374	5,662,758
諸 支 出 金	-	-	-

資料：市財政課

## 平成27年度一般会計決算額（歳出） 41,953,503千円

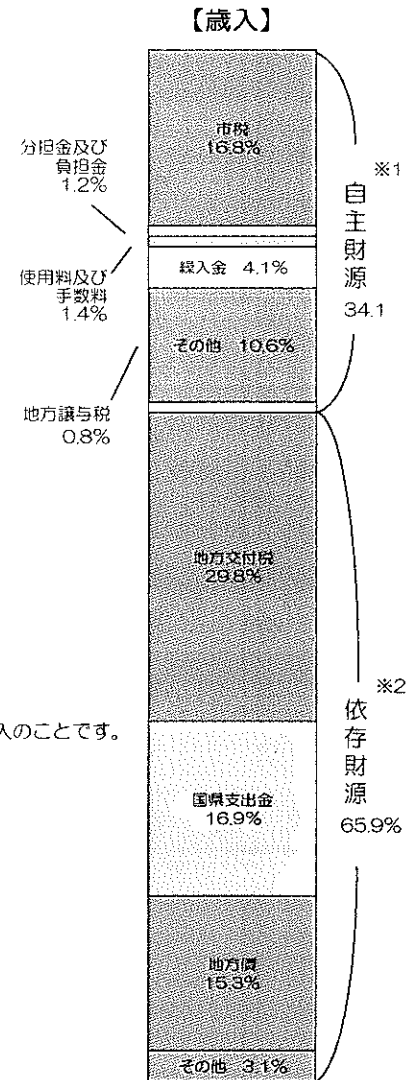


2 平成27年度決算の状況（広報はまだH28年10月号掲載内容）

平成27年度的一般会計決算状況は歳入決算額が426億176万円（対前年度比1.9%増）、歳出決算額は419億5,350万円（対前年度比2.4%増）、翌年度へ繰り越す財源2,144万円を除いた実質収支で6億2,682万円の剰余金が生じました。

**歳入総額 426億176万円**

区分	決算額	具体的な内容
自主財源	市税	皆さんが納めた税金です。市民税・固定資産税・軽自動車税・たばこ税・入湯税があります。
	71億6,264万円	
	分担金及び負担金	特定のサービスを受ける人に負担してもらったお金です。保育料・福祉施設入所負担金などがあります。
	4億9,732万円	
	使用料及び手数料	市の施設の使用料や、住民票の発行手数料などです。
	5億9,980万円	
依存財源	繰入金	基金（市の預金）を取り崩したり、特別会計（次ページ下段参照）から移し入れたお金です。
	17億6,213万円	
	その他	預金利子や市の貸付けの返済金・事業受託収入・寄附金などがあります。
	44億9,702万円	
	地方譲与税	国が徴収した揮発油税や自動車重量税などのうち、一定基準が市に配分されます。
	3億5,332万円	
地方交付税	市税収入の少ない市でも、市民に一定水準のサービスが行えるよう、国から交付されるお金です。所得税や法人税・消費税・酒税等を配分しています。	
126億9,676万円		
国県支出金	市が行う事業に対し、国や県が補助したり負担するお金です。	
72億1,687万円		
地方債	多額の経費がかかる事業（道路や学校建設など）を行うために、国や銀行から借りたお金です。	
65億1,800万円		
その他	地方消費税交付金・交通安全対策特別交付金・地方特例交付金・自動車取得税交付金・配当割交付金などがあります。	
12億9,790万円		



浜田市の財政指数

指数名	内容	平成27年度 算定結果	財政健全化法	
			早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字率	1年間の標準的な収入と比較した、一般会計の赤字額の割合です。	—	12.43%	20.00%
連結実質赤字率	1年間の標準的な収入と比較した、特別会計や公営企業会計を含む全ての会計を合算した赤字額の割合です。	—	17.43%	30.00%
実質公債費率 (3カ年平均)	1年間の標準的な収入と比較した、一般会計が負担する借金などの返済額の割合です。	10.6%	25.0%	35.0%
将来負担率	1年間の標準的な収入と比較した、将来一般会計が返済する借金などの負担割合です。	93.1%	350.0%	—

浜田市の会計には、一般会計のほか、特定の収入で支出を賄う特別会計が10あります（P23）。また、地方公営企業法の適用を受け、独立採算制を原則とした水道事業、工業用水道事業の公営企業会計があります。

■公営企業会計

(単位：千円)

会計名	歳入	歳出	
水道事業	収益的収支	1,098,182	1,063,087
	資本的収支	140,788	542,096
工業用水道事業	収益的収支	133,470	119,671
	資本的収支	4,228	20,801

# 歳入歳出差引額 6億4,826万円

## 【内訳】

- ・翌年度繰越金 2,144万円…平成28年度に延長して行う事業に充てられます。
- ・剰余金 6億2,682万円…「財政調整基金」などに積立を行います

## 歳出総額 419億5,350万円

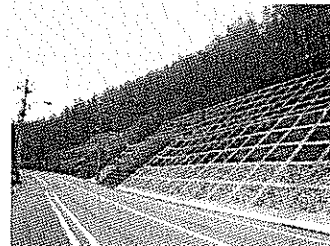
### 【歳出】

区分	決算額	具体的な内容
総務費 20.2%	84億6,475万円	庁舎の管理・徴税・地域振興などに使いました。
民生費 24.7%	103億6,044万円	子育て支援・高齢者や障がいのある人への支援・生活保護などに使いました。
衛生費 7.7%	32億4,463万円	ごみ処理や火葬場の維持・病気の予防・環境保全などに使いました。
農林水産業費 6.8%	28億5,486万円	農業や林業・漁業の振興などに使いました。
商工費 2.7%	11億3,632万円	商業や工業・観光の振興・企業誘致などに使いました。
土木費 9.1%	38億2,798万円	道路や河川・公園・住宅の整備などに使いました。
消防費 3.1%	12億9,227万円	消火活動・救急救命などに使いました。
教育費 9.9%	41億5,445万円	小中学校・幼稚園・公民館の運営・文化財保護・生涯学習などに使いました。
公債費 13.5%	56億6,276万円	借金の返済に使いました。
その他 2.3%	9億5,504万円	議会の運営・災害復旧・勤労青少年ホームの運営などに使いました。

平成27年度に実施した事業



旭小学校新築事業  
(事業費12億104万円)

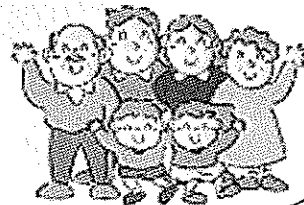


25年公共土木施設災害復旧費  
(事業費5億1,173万円)

## 浜田さん家の1ヶ月分の家計簿を見てみましょう!!

支出			収入		
市	市の性質別区分	金額	市	市の性質別区分	金額
食費	人件費	4万9千円	給料	市税	6万円
光熱水費・日用雑貨代	物件費	3万5千円	家賃収入	使用料及び手数料など	4万7千円
医療費・保育料など	扶助費	5万4千円	預金の取崩し	繰入金	1万5千円
ローンの返済金	公債費	4万7千円	親からの援助	地方交付税・地方譲与税など	11万9千円
子どもへの仕送り	繰出金	3万2千円	兄弟からの援助	国県支出金	6万円
家の増築費・新車購入	普通建設費・災害復旧費	6万円	借金	地方債	5万4千円
町内会費・ご祝儀など	補助費など	3万4千円	収入合計 35万5千円		
定期預金	積立金	3万1千円			
家や車の修理代・友人へ買したお金	維持補修費・買付金・投資及び出資金	8千円			
支出合計		35万円			

毎月約5千円の黒字となり、1年で約6万5千円となりました。そのうち、約2千円を翌年度に持っていき、残った約6万3千円を『財政調整基金』銀行などに預金しました。



資料：市財政課

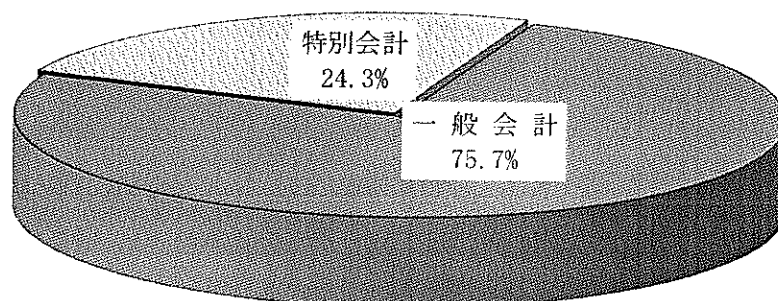
### 3 予算の状況

(単位：千円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一	一般会計	39,300,000	39,516,200	37,871,000
	国民健康保険	7,615,824	8,231,101	8,180,220
	内訳			
	事業勘定	7,297,856	7,900,938	7,885,226
	直営診療施設勘定	317,968	330,163	294,994
	駐車場事業	57,464	53,395	62,955
	住宅新築資金等貸付事業	-	-	-
	公設水産物仲買売場	17,043	16,911	15,592
特別会計	老人保健医療事業	-	-	-
	公共用地先行取得事業	-	-	-
	国民宿舍事業	78,295	89,562	-
	公共下水道事業	869,997	766,649	760,217
	農業集落排水事業	584,473	599,612	630,429
	漁業集落排水事業	56,099	55,523	53,824
	生活排水処理事業	92,317	103,525	57,105
	簡易水道事業	1,413,820	1,497,687	1,566,061
	後期高齢者医療	779,486	780,944	813,826
		合計	50,864,818	51,711,109

資料：市財政課

平成28年度 予算の状況



#### 4 地方財政状況調査（決算統計）

(1) 歳入

(単位：千円、%)

	平成26年度	平成27年度		
	決算額 (構成比)	決算額 (構成比)	増減額	増減率
歳入合計	41,719,456 (100.0)	42,521,030 (100.0)	801,574	1.9
地方税	7,362,790 (17.6)	7,162,639 (16.8)	△ 200,151	△ 2.7
地方譲与税	336,994 (0.8)	353,323 (0.8)	16,329	4.8
利子割交付金	17,999 (0.0)	16,273 (0.0)	△ 1,726	△ 9.6
配当割交付金	34,301 (0.1)	25,053 (0.1)	△ 9,248	△ 27.0
株式譲渡所得割交付金	18,691 (0.0)	23,508 (0.1)	4,817	25.8
地方特例交付金等	16,704 (0.0)	17,055 (0.0)	351	2.1
地方交付税	12,667,301 (30.4)	12,696,757 (29.9)	29,456	0.2
うち 普通交付税	11,116,982 (26.6)	11,156,298 (26.2)	39,316	0.4
うち 特別交付税	1,550,317 (3.7)	1,540,458 (3.6)	△ 9,859	△ 0.6
分担金・負担金	543,411 (1.3)	497,320 (1.2)	△ 46,091	△ 8.5
国庫支出金	5,663,221 (13.6)	4,641,848 (10.9)	△ 1,021,373	△ 18.0
県支出金	3,071,650 (7.4)	2,575,022 (6.1)	△ 496,628	△ 16.2
財産収入	209,159 (0.5)	169,305 (0.4)	△ 39,854	△ 19.1
繰入金	1,121,708 (2.7)	1,682,133 (4.0)	560,425	50.0
諸収入	1,052,170 (2.5)	1,262,293 (3.0)	210,123	20.0
地方債	6,880,008 (16.5)	6,517,997 (15.3)	△ 362,011	△ 5.3
その他	2,723,349 (6.5)	4,880,504 (11.5)	2,157,155	79.2
經常一般財源	19,817,191 (47.5)	20,136,429 (47.4)	319,238	1.6

(注) 数値は普通会計の決算額

資料：市財政課

普通会計…地方財政統計上統一的に用いられる会計区分

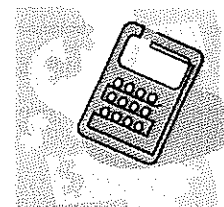
(浜田市の場合、平成24年度決算から一般会計のみが対象)

## (2) 目的別歳出

(単位：千円、%)

	平成26年度	平成27年度		
	決算額 (構成比)	決算額 (構成比)	増減額	増減率
歳出合計	40,890,896 (100.0)	41,872,771 (100.0)	981,875	2.4
議会費	267,690 (0.7)	261,442 (0.6)	△ 6,248	△ 2.3
総務費	5,872,457 (14.4)	8,401,526 (20.1)	2,529,069	43.1
民生費	10,272,893 (25.1)	10,421,964 (24.9)	149,071	1.5
衛生費	3,013,970 (7.4)	3,244,856 (7.8)	230,886	7.7
労働費	119,843 (0.3)	62,687 (0.2)	△ 57,156	△ 47.7
農林水産業費	2,140,050 (5.2)	2,854,923 (6.8)	714,873	33.4
商工費	1,144,303 (2.8)	1,127,578 (2.7)	△ 16,725	△ 1.5
土木費	4,175,959 (10.2)	3,661,358 (8.7)	△ 514,601	△ 12.3
消防費	1,559,080 (3.8)	1,395,277 (3.3)	△ 163,803	△ 10.5
教育費	4,579,680 (11.2)	4,215,293 (10.1)	△ 364,387	△ 8.0
災害復旧費	1,999,597 (4.9)	643,109 (1.5)	△ 1,356,488	△ 67.8
公債費	5,745,374 (14.1)	5,582,758 (13.3)	△ 162,616	△ 2.8
諸支出金	- (0.0)	- (0.0)	0	0.0

資料：市財政課





## (3) 性質別歳出

(単位：千円、%)

	平成26年度	平成27年度		
	決算額 (構成比)	決算額 (構成比)	増減額	増減率
歳出合計	40,890,896 (100.0)	41,872,771 (100.0)	981,875	2.4
義務的経費	17,906,984 (42.8)	17,980,390 (42.9)	73,406	0.4
人件費	5,847,325 (14.0)	5,911,724 (14.1)	64,399	1.1
扶助費	6,315,770 (15.1)	6,487,392 (15.5)	171,622	2.7
公債費	5,743,889 (13.7)	5,581,274 (13.3)	△ 162,615	△ 2.8
投資的経費	9,481,960 (22.6)	7,156,126 (17.1)	△ 2,325,834	△ 24.5
普通建設事業費	7,482,363 (17.9)	6,513,017 (15.6)	△ 969,346	△ 13.0
補助事業費	3,926,436 (9.4)	2,900,888 (6.9)	△ 1,025,548	△ 26.1
単独事業費	3,305,673 (7.9)	3,447,112 (8.2)	141,439	4.3
県事業負担金	250,254 (0.6)	165,017 (0.4)	△ 85,237	△ 34.1
災害復旧事業	1,999,597 (4.8)	643,109 (1.5)	△ 1,356,488	△ 67.8
失業対策事業	...	...	...	...
物件費	4,065,793 (9.7)	4,195,352 (10.0)	129,559	3.2
維持修繕費	396,049 (0.9)	440,635 (1.1)	44,586	11.3
補助費等	3,220,358 (7.7)	4,057,277 (9.7)	836,919	26.0
積立金	1,774,332 (4.2)	3,704,483 (8.9)	1,930,151	108.8
投資・出資・貸付金	294,460 (0.7)	468,387 (1.1)	173,927	59.1
繰出金	3,750,960 (9.0)	3,870,121 (9.2)	119,161	3.2
經常一般財源	18,762,073 (44.8)	18,705,703 (44.7)	△ 56,370	△ 0.3

資料：市財政課

## 5 市 税

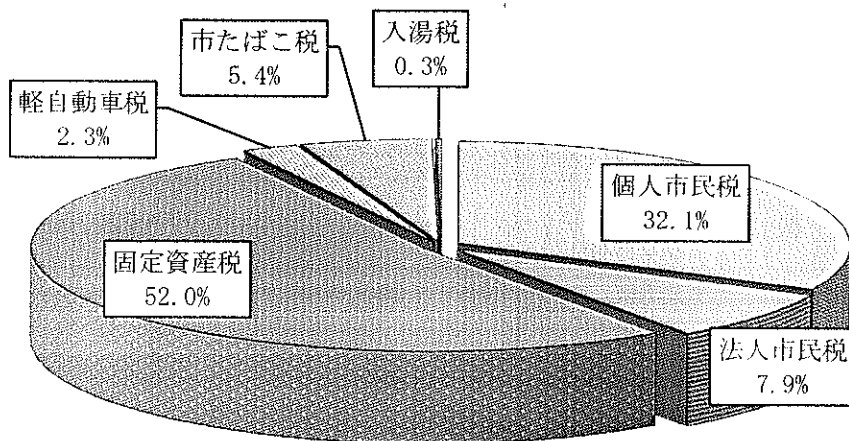
(単位：円)

		平成25年度	平成26年度	平成27年度
総 額		7,592,121,294	7,574,770,308	7,359,143,492
市民税	個人市民税	2,379,571,509	2,348,217,269	2,362,047,811
	法人市民税	556,311,892	664,252,900	580,465,040
固定資産税		4,043,240,471	3,960,671,602	3,827,371,847
軽自動車税		166,140,249	169,250,908	172,392,340
市たばこ税		426,145,073	413,873,279	397,943,654
特別土地保有税		0	0	0
入 湯 税		20,712,100	18,504,350	18,922,800

(注) 調定額による。固定資産税については交付金を含む。

資料：市税務課

### 市 税



# 4 議 会

## 1 議会の活動状況

(単位：回、日、件)

	定例会・臨時会			委員会・調査会・全員協議会	
	開催回数	会期日数	議案等件数	開催回数	議案等件数
平成24年度	4	75	188	123	887
平成25年度	5	79	180	128	887
平成26年度	4	87	177	113	927
平成27年度	5	92	196	97	806

資料：市議会事務局

## 2 議案の審議結果

(単位：件)

	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
可 決	129	115	124	124
否 決	0	-	-	-
修正議決	0	-	-	-
承 認	3	2	2	3
許 可	0	2	-	3
同 意	14	15	10	12
認 定	14	13	13	13
推 薦	0	1	1	1
選 挙	0	6	-	4
選 任	0	2	-	3
報 告	22	17	21	26
審議未了・撤回・その他	6	7	6	7

資料：市議会事務局

## 3 請願の審議結果

(単位：件)

	総 数	採 択	不採択	継 続	取り下げ	審議未了
平成24年度	7	6	-	1	-	-
平成25年度	4	-	3	1	-	-
平成26年度	4	1	1	2	-	-
平成27年度	11	2	6	2	1	-

資料：市議会事務局

## 4 陳情の審査結果 (委員会)

(単位：件)

	総 数	採択(一部を含む)	不採択	継 続	取り下げ	審議未了	議長預り その他
平成24年度	4	1	-	-	1	-	2
平成25年度	1	1	-	-	-	-	-
平成26年度	5	3	-	-	-	-	2
平成27年度	10	5	-	3	1	-	3

資料：市議会事務局

# 5 選挙

## 1 選挙調

(単位：人、%)

選挙名	執行年月日	有権者数	投票者数	投票率
島根県知事選挙	平成23年4月10日	48,432	30,346	62.66
島根県議会議員選挙	平成23年4月10日	48,398	30,250	62.50
衆議院議員総選挙	平成24年12月16日	48,693	32,085	65.89
最高裁判所裁判官国民審査	平成24年12月16日	48,658	31,431	64.60
参議院議員選挙	平成25年7月21日	48,942	30,590	62.50
浜田市長選挙	平成25年10月20日	48,142	33,963	70.55
浜田市議会議員選挙	平成25年10月20日	48,142	33,956	70.53
衆議院議員総選挙	平成26年12月14日	47,785	28,575	59.80
最高裁判所裁判官国民審査	平成26年12月14日	47,752	27,643	57.89
島根県知事選挙	平成27年4月12日	46,722	21,340	45.67
島根県議会議員選挙	平成27年4月12日	無投票		
参議院議員選挙	平成28年7月10日	47,893	29,383	61.35

資料：市選挙管理委員会

## 2 選挙人名簿登録者数

(単位：人)

	浜田市計					
	浜田	金城	旭	弥栄	三隅	
平成26年3月	48,230	34,868	3,851	2,659	1,240	5,612
6月	48,085	34,799	3,844	2,633	1,236	5,573
9月	47,881	34,666	3,837	2,620	1,221	5,537
12月	47,828	34,635	3,840	2,611	1,219	5,523
平成27年3月	47,645	34,511	3,808	2,600	1,214	5,512
6月	47,525	34,438	3,789	2,589	1,211	5,498
9月	47,291	34,258	3,771	2,572	1,196	5,494
12月	47,149	34,177	3,753	2,541	1,195	5,483
平成28年3月	47,074	34,133	3,741	2,533	1,190	5,477
6月	46,933	34,039	3,730	2,517	1,186	5,461
9月	47,722	34,686	3,795	2,533	1,203	5,505
12月	47,584	34,609	3,778	2,512	1,199	5,486

(注) 数値は各月2日現在

資料：市選挙管理委員会

# 6 事業所

## 1 事業所数

(単位：事業所)

	事業所数					
	浜田市	浜田	金城	旭	弥栄	三隅
平成21年7月1日 (経済センサス-基礎調査)	3,811	2,799	279	204	123	406
平成24年2月1日※ (経済センサス-活動調査)	3,359	2,515	234	167	89	354
平成26年7月1日 (経済センサス-基礎調査)	3,495	2,620	241	173	97	364
平成28年6月1日※ (経済センサス-活動調査)	3,198	※自治区別事業所数は作成時において未公表				

資料：経済センサス-基礎調査、経済センサス-活動調査

※ 経済センサスでは農業・林業・漁業に属する個人経営の事業所は除かれている。

※ 平成28年経済センサス-活動調査の数値は平成29年5月に公表された速報値。確報集計は平成29年9月以降に公表予定であり、結果が異なる場合がある。

## 2 産業別事業所数

(単位：事業所)

産業大分類	平成24年2月1日※ (経済センサス-活動調査)	平成26年7月1日 (経済センサス-基礎調査)		平成28年6月1日※ (経済センサス-活動調査)
			民営事業所	
総数	3,359	3,495	3,312	3,198
(第1次産業)	49	45	44	41
農林水産業	49	45	44	41
(第2次産業)	567	547	547	511
鉱業	2	1	1	1
建設業	331	327	327	309
製造業	234	219	219	201
(第3次産業)	2,743	2,903	2,721	2,646
電気・ガス・熱供給・水道業	9	10	6	6
情報・通信業	20	20	19	21
運輸業	100	92	91	83
卸売・小売業	937	918	918	861
金融・保険業	84	71	71	69
不動産・物品賃貸業	193	177	175	167
学術研究、専門・技術サービス業	98	106	98	105
飲食店・宿泊業	365	380	377	353
生活関連サービス・娯楽業	314	316	315	316
教育、学習支援業	69	149	77	70
医療・福祉	232	268	257	258
複合サービス事業	39	56	56	83
サービス業(他に分類されないもの)	283	267	261	254
公務(他に分類されないもの)	-	73	-	-

資料：経済センサス-活動調査、経済センサス-基礎調査

※ 平成24年、平成28年経済センサス-活動調査では、民営事業所のみが調査対象となっている。

### 3 従業者数

(単位：人)

	従業者数					
	浜田市	浜田	金城	旭	弥栄	三隅
平成21年7月1日 (経済センサス-基礎調査)	31,216	24,158	2,160	1,474	643	2,781
平成24年2月1日※ (経済センサス-活動調査)	26,301	20,686	1,739	964	472	2,440
平成26年7月1日 (経済センサス-基礎調査)	29,328	22,903	1,937	1,222	540	2,726
平成28年6月1日※ (経済センサス-活動調査)	25,739	※自治区別従業者数は作成時において未公表				

資料：経済センサス-基礎調査、経済センサス-活動調査

### 4 産業別従業者数

(単位：人)

産業大分類	平成24年2月1日※ (経済センサス-活動調査)	平成26年7月1日 (経済センサス-基礎調査)		平成28年6月1日※ (経済センサス-活動調査)
			民営事業所	
総数	26,301	29,328	26,126	25,739
(第1次産業)	681	624	621	667
農林水産業	681	624	621	667
(第2次産業)	6,085	6,036	6,036	5,540
鉱業	13	9	9	25
建設業	2,380	2,336	2,336	2,191
製造業	3,692	3,691	3,691	3,324
(第3次産業)	19,535	22,668	19,469	19,532
電気・ガス・熱供給・水道業	231	292	240	231
情報・通信業	102	124	117	123
運輸業	1,610	1,518	1,508	1,360
卸売・小売業	5,588	5,307	5,307	5,384
金融・保険業	584	551	551	515
不動産業	399	427	424	455
学術研究、専門・技術サービス業	477	771	487	554
飲食店・宿泊業	2,261	2,270	2,254	2,114
生活関連サービス・娯楽業	1,282	1,354	1,347	1,296
教育、学習支援業	530	1,553	456	504
医療・福祉	4,306	4,782	4,643	4,778
複合サービス事業	344	607	607	623
サービス業(他に分類されないもの)	1,821	1,552	1,528	1,595
公務(他に分類されないもの)	-	1,560	-	-

資料：経済センサス-活動調査、経済センサス-基礎調査

※ 平成24年、平成28年経済センサス-活動調査調査では、民営事業所のみが調査対象となっている  
 ※ 平成28年経済センサス-活動調査の数値は平成29年5月に公表された速報値。確報集計は平成29年9月以降に公表予定であり、結果が異なる場合がある。

5 男女別従業者数 (注) () 内は、うち常用雇用者数※1

(単位：人)

産業大分類	平成24年2月1日※2 (経済センサス-活動調査)			平成26年7月1日 (経済センサス-基礎調査)						平成28年6月1日※2 (経済センサス-活動調査)		
	数	うち民営事業所		男	女	男	女	男	女	男	女	
		男	女									男
総数	26,301 (21,087)	14,170 (11,110)	12,131 (9,977)	29,328 (24,468)	16,237 (13,219)	13,066 (11,224)	26,126 (21,304)	14,228 (11,236)	11,873 (10,043)	25,739	13,835	11,835
第1次産業	681 (473)	543 (372)	138 (101)	624 (404)	517 (336)	107 (68)	621 (403)	514 (335)	107 (68)	667	492	165
農林水産業	681 (473)	543 (372)	138 (101)	624 (404)	517 (336)	107 (68)	621 (403)	514 (335)	107 (68)	667	492	165
第2次産業	6,085 (5,072)	4,106 (3,381)	1,979 (1,691)	6,036 (4,921)	4,213 (3,388)	1,823 (1,533)	6,036 (4,921)	4,213 (3,388)	1,823 (1,533)	5,540	3,890	1,650
鉱業	13 (7)	10 (5)	3 (2)	9 (7)	7 (5)	2 (2)	9 (7)	7 (5)	2 (2)	25	25	0
建設業	2,380 (1,824)	2,028 (1,586)	352 (238)	2,336 (1,773)	1,979 (1,535)	357 (238)	2,336 (1,773)	1,979 (1,535)	357 (238)	2,191	1,860	331
製造業	3,692 (3,241)	2,068 (1,790)	1,624 (1,451)	3,691 (3,141)	2,227 (1,848)	1,464 (1,293)	3,691 (3,141)	2,227 (1,848)	1,464 (1,293)	3,324	2,005	1,319
第3次産業	19,535 (15,542)	9,521 (7,357)	10,014 (8,185)	22,668 (19,143)	11,507 (9,495)	11,136 (9,623)	19,469 (15,980)	9,501 (7,513)	9,943 (8,442)	19,532	9,453	10,020
電気・ガス・熱供給・水道業	231 (222)	216 (208)	15 (14)	292 (275)	259 (242)	33 (33)	240 (227)	221 (208)	19 (19)	231	210	21
情報・通信業	102 (92)	71 (62)	31 (30)	124 (106)	89 (71)	35 (35)	117 (99)	86 (68)	31 (31)	123	85	34
運輸業	1,610 (1,402)	1,444 (1,274)	166 (128)	1,518 (1,353)	1,351 (1,214)	167 (139)	1,508 (1,343)	1,346 (1,209)	162 (134)	1,360	1,204	156
卸売・小売業	5,588 (4,353)	2,913 (2,215)	2,675 (2,138)	5,307 (4,302)	2,835 (2,204)	2,468 (2,094)	5,307 (4,302)	2,835 (2,204)	2,468 (2,094)	5,384	2,925	2,455
金融・保険業	584 (559)	271 (253)	313 (306)	551 (517)	249 (222)	302 (295)	551 (517)	249 (222)	302 (295)	515	212	303
不動産業	399 (169)	234 (105)	165 (64)	427 (199)	235 (108)	192 (91)	424 (196)	233 (106)	191 (90)	455	240	214
学術研究・専門・技術サービス業	477 (356)	309 (221)	168 (135)	771 (653)	581 (492)	190 (161)	487 (373)	332 (244)	155 (129)	554	383	171
飲食店・宿泊業	2,261 (1,593)	847 (535)	1,414 (1,058)	2,270 (1,635)	865 (567)	1,384 (1,047)	2,254 (1,619)	861 (563)	1,372 (1,035)	2,114	799	1,303
生活関連サービス・娯楽業	1,282 (879)	569 (389)	713 (490)	1,354 (950)	560 (385)	794 (565)	1,347 (948)	557 (384)	790 (564)	1,296	586	710
教育、学習支援業	530 (316)	230 (143)	300 (173)	1,553 (1,409)	689 (622)	864 (787)	456 (327)	215 (159)	241 (168)	504	244	260
医療・福祉	4,306 (3,862)	1,004 (814)	3,302 (3,048)	4,782 (4,352)	1,214 (1,024)	3,568 (3,328)	4,643 (4,214)	1,169 (979)	3,474 (3,235)	4,778	1,161	3,617
複合サービス事業	344 (296)	245 (210)	99 (86)	607 (565)	394 (363)	213 (202)	607 (565)	394 (363)	213 (202)	623	390	233
サービス業 (他に分類されないもの)	1,821 (1,443)	1,168 (928)	653 (515)	1,552 (1,274)	1,021 (822)	531 (452)	1,528 (1,250)	1,003 (804)	525 (446)	1,595	1,014	543
公務 (他に分類されないもの)	0	0	0	1,560 (1,553)	1,165 (1,159)	395 (394)	0	0	0	0	0	0

資料：経済センサス-活動調査、経済センサス-基礎調査

※1 常用雇用者…雇用期間が1ヶ月以上、又は期間が定まっていない人（個人業主や雇用期間が1カ月未満の臨時雇用者は含まない。）

平成28年経済センサス活動調査の数値は速報値であり、常用雇用者数は作成時において未公表のため記載なし。

※2 平成24年、平成28年経済センサス-活動調査では、民営事業所のみが調査対象となっている。

※ 平成28年経済センサス-活動調査の数値は平成29年5月に公表された速報値。確報集計は平成29年9月以降に公表予定であり、異なる場合がある。

## 6 従業者規模別事業所数、従業者数【平成26年経済センサス基礎調査結果】

(単位：事業所、人)

(注) () 内は、うち常用雇用者数※

産業大分類	事業所数	従業者数	民 営							
			1~4人		5~9人		10~19人			
			事業所数	従業者数	事業所数	従業者数	事業所数	従業者数		
総 数	3,495	29,328 (24,468)	3,312	26,126 (21,304)	2,029	4,233 (2,107)	593	3,855 (3,058)	409	5,501 (4,606)
第1次産業	45	624 (404)	44	621 (403)	14	35 (15)	10	69 (41)	9	119 (39)
農 林 水 産 業	45	624 (404)	44	621 (403)	14	35 (15)	10	69 (41)	9	119 (39)
第2次産業	547	6,036 (4,921)	547	6,036 (4,921)	254	562 (257)	134	861 (617)	93	1,256 (1,001)
鉱 業	1	9 (7)	1	9 (7)	-	-	1	9 (7)	-	-
建 設 業	327	2,336 (1,773)	327	2,336 (1,773)	168	346 (155)	80	517 (361)	57	778 (619)
製 造 業	219	3,691 (3,141)	219	3,691 (3,141)	86	216 (102)	53	335 (249)	36	478 (382)
第3次産業	2,903	22,668 (19,143)	2,721	19,469 (15,980)	1,761	3,636 (1,835)	449	2,925 (2,400)	307	4,126 (3,566)
電気・ガス・熱供給 ・ 水道業	10	292 (275)	6	240 (227)	1	1 (1)	1	6 (6)	-	-
情報・通信業	20	124 (106)	19	117 (99)	15	29 (25)	-	-	2	26 (24)
運 輸 業	92	1,518 (1,353)	91	1,508 (1,343)	26	60 (42)	19	139 (116)	21	279 (231)
卸売・小売業	918	5,307 (4,302)	918	5,307 (4,302)	605	1,375 (771)	162	1,047 (876)	111	1,494 (1,345)
金融・保険業	71	551 (517)	71	551 (517)	37	78 (55)	16	99 (95)	12	163 (162)
不 動 産 業	177	427 (199)	175	424 (196)	166	298 (75)	4	24 (21)	2	20 (20)
学術研究、専門・技術 サ ー ビ ス 業	106	771 (653)	98	487 (373)	68	129 (69)	17	103 (82)	11	157 (127)
飲食店・宿泊業	380	2,270 (1,635)	377	2,254 (1,619)	229	494 (191)	87	584 (437)	44	603 (488)
生活関連サービス ・ 娯 楽 業	316	1,354 (950)	315	1,347 (948)	263	469 (190)	27	162 (136)	11	148 (119)
教育、学習支援業	149	1,553 (1,409)	77	456 (327)	57	82 (30)	9	65 (61)	5	53 (27)
医 療 ・ 福 祉	268	4,782 (4,352)	257	4,643 (4,214)	69	151 (89)	56	376 (302)	69	910 (780)
複合サービス事業	56	607 (565)	56	607 (565)	37	101 (84)	15	94 (93)	1	14 (14)
サ ー ビ ス 業 (他に分類されないもの)	267	1,552 (1,274)	261	1,528 (1,250)	188	369 (213)	36	226 (175)	18	259 (229)
公 務 (他に分類されないもの)	73	1,560 (1,553)	-	-	-	-	-	-	-	-

資料：平成26年経済センサス-基礎調査

※1 常用雇用者…雇用期間が1ヶ月以上、又は期間が定まっていない人  
(個人業主や雇用期間が1カ月未満の臨時雇用者は含まない。)

※ 上記の従業者規模別事業所数、従業者数は、作成時において平成28年経済センサス-活動調査結果で未公表のため、平成26年経済センサス基礎調査結果による。



産業大分類	民 営								出向・派遣 従業者 のみの 事業所	国・地方公共団体	
	20～29人		30～49人		50～99人		100人以上				
	事業所数	従業者数	事業所数	従業者数	事業所数	従業者数	事業所数	従業者数		事業所数	従業者数
総 数	133	3157 (2800)	75	2861 (2650)	44	2754 (2561)	21	3765 (3522)	8	183	3202 (3164)
第1次産業	6	132 (63)	3	120 (112)	2	146 (133)	-	-	-	1	3 (1)
農 林 水 産 業	6	132 (63)	3	120 (112)	2	146 (133)	-	-	-	1	3 (1)
第2次産業	28	673 (607)	18	684 (649)	10	586 (549)	9	1414 (1241)	1	-	-
鉱 業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建 設 業	13	318 (284)	7	273 (252)	2	104 (102)	-	-	-	-	-
製 造 業	15	355 (323)	11	411 (397)	8	482 (447)	9	1414 (1241)	1	-	-
第3次産業	99	2352 (2130)	54	2057 (1889)	32	2022 (1879)	12	2351 (2281)	7	182	3199 (3163)
電気・ガス・熱供給 ・ 水道業	1	28 (28)	-	-	3	205 (192)	-	-	-	4	52 (48)
情 報 ・ 通 信 業	1	20 (20)	1	42 (30)	-	-	-	-	-	1	7 (7)
運 輸 業	8	192 (180)	13	502 (476)	3	171 (133)	1	165 (165)	-	1	10 (10)
卸 売 ・ 小 売 業	23	519 (474)	9	324 (297)	5	287 (278)	2	261 (261)	1	-	-
金 融 ・ 保 険 業	3	69 (69)	2	92 (92)	1	50 (44)	-	-	-	-	-
不 動 産 業	3	82 (80)	-	-	-	-	-	-	-	2	3 (3)
学術研究、専門・技術 サ ー ビ ス 業	-	-	1	32 (29)	1	66 (66)	-	-	-	8	284 (280)
飲 食 店 ・ 宿 泊 業	9	229 (197)	6	223 (197)	2	121 (109)	-	-	-	3	16 (16)
生活関連サービス・ 娯 楽 業	6	143 (127)	2	89 (54)	5	336 (322)	-	-	1	1	7 (2)
教育、学習支援業	3	74 (60)	2	81 (79)	-	-	1	101 (70)	-	72	1097 (1082)
医 療 ・ 福 祉	34	811 (734)	14	521 (488)	10	658 (614)	4	1216 (1207)	1	11	139 (138)
複 合 サ ー ビ ス 事 業	1	25 (25)	-	-	-	-	2	373 (349)	-	-	-
サ ー ビ ス 業 (他に分類されないもの)	7	160 (136)	4	151 (147)	2	128 (121)	2	235 (229)	4	6	24 (24)
公 務 (他に分類されないもの)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	73	1560 (1553)

資料：平成26年経済センサス-基礎調査

※1 常用雇用者…雇用期間が1ヶ月以上、又は期間が定まっていない人  
(個人業主や雇用期間が1カ月未満の臨時雇用者は含まない。)

※ 上記の従業者規模別事業所数、従業者数は、作成時において平成28年経済センサス-活動調査結果で未公表のため、平成26年経済センサス基礎調査結果による。

# 7 農林業

## 1 総農家数

(単位：戸)

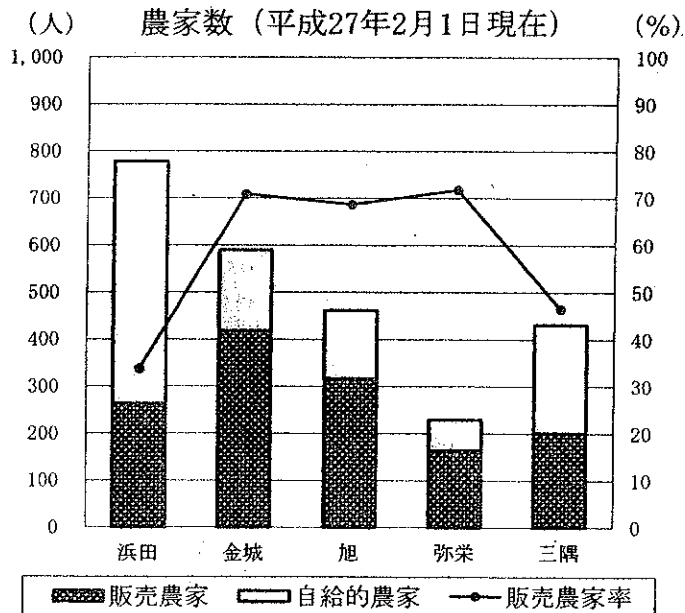
		総農家数	販売農家数	自給的農家数
平成22年2月1日	浜田市	2,956	1,659	1,297
	浜田	911	350	561
	金城	691	500	191
	旭	554	374	180
	弥栄	284	188	96
	三隅	516	247	269
平成27年2月1日	浜田市	2,493	1,364	1,129
	浜田	779	263	516
	金城	590	418	172
	旭	462	317	145
	弥栄	230	165	65
	三隅	432	201	231

資料：農林業センサス

(注) 農家＝経営耕地面積が10a以上の農業を営む世帯又は経営耕地面積が10a未満であっても、調査期日前1年間における農産物販売金額が15万円以上あった世帯

販売農家＝経営耕地面積が30a以上又は調査期日前1年間における農産物販売金額が50万円以上の農家

自給的農家＝経営耕地面積が30a未満で、かつ、調査期日前1年間における農産物販売金額が50万円未満の農家



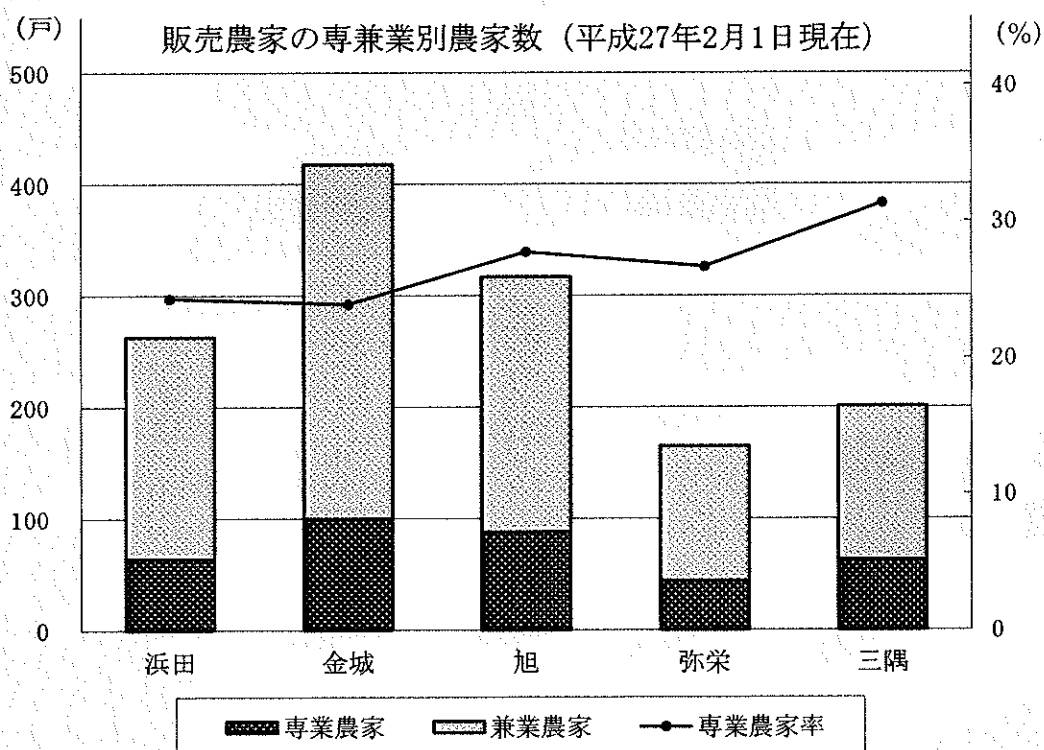
## 2 専兼業別農家数（販売農家）

（単位：戸）

		総数	専業農家	兼業農家	第1種兼業農家	第2種兼業農家
平成22年2月1日	浜田市	1,659	462	1,197	122	1,075
	浜田	350	105	245	26	219
	金城	500	122	378	27	351
	旭	374	119	255	34	221
	弥栄	188	51	137	19	118
	三隅	247	65	182	16	166
平成27年2月1日	浜田市	1,364	359	1,005	120	885
	浜田	263	64	199	29	170
	金城	418	100	318	35	283
	旭	317	88	229	29	200
	弥栄	165	44	121	13	108
	三隅	201	63	138	14	124

資料：農林業センサス

（注）第1種兼業農家＝農業所得を主とする兼業農家  
第2種兼業農家＝農業所得を従とする兼業農家



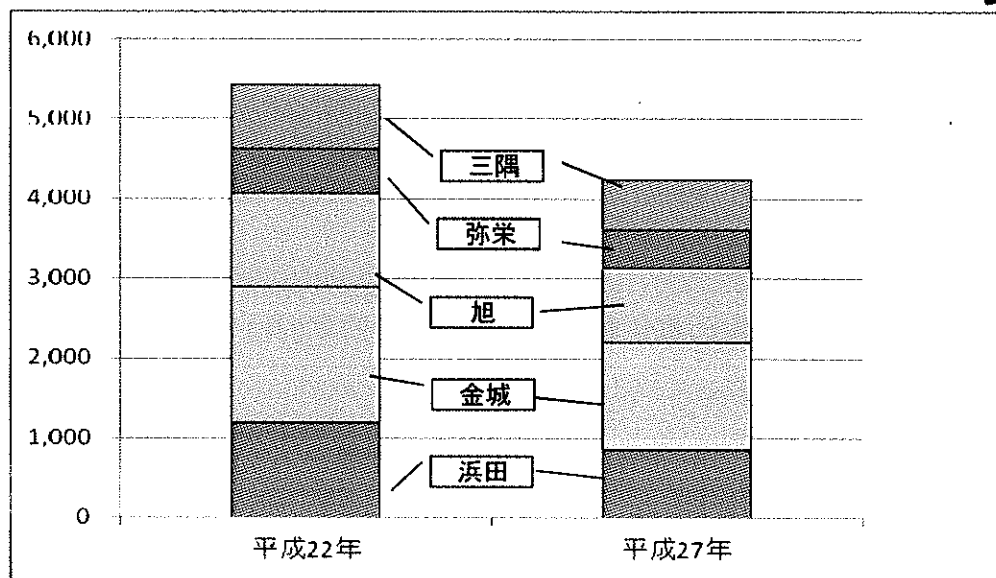
### 3 農家の世帯員数(販売農家)

(単位：人)

		総 数		
			男	女
平成22年2月1日	浜田市	5,430	2,669	2,761
	浜田	1,185	591	594
	金城	1,705	846	859
	旭	1,165	567	598
	弥栄	576	287	289
	三隅	799	378	421
平成27年2月1日	浜田市	4,227	2,103	2,124
	浜田	848	428	420
	金城	1,345	665	680
	旭	939	462	477
	弥栄	481	241	240
	三隅	614	307	307

資料：農林業センサス

農家の世帯員数（販売農家）の推移



#### 4 経営耕地面積（販売農家）

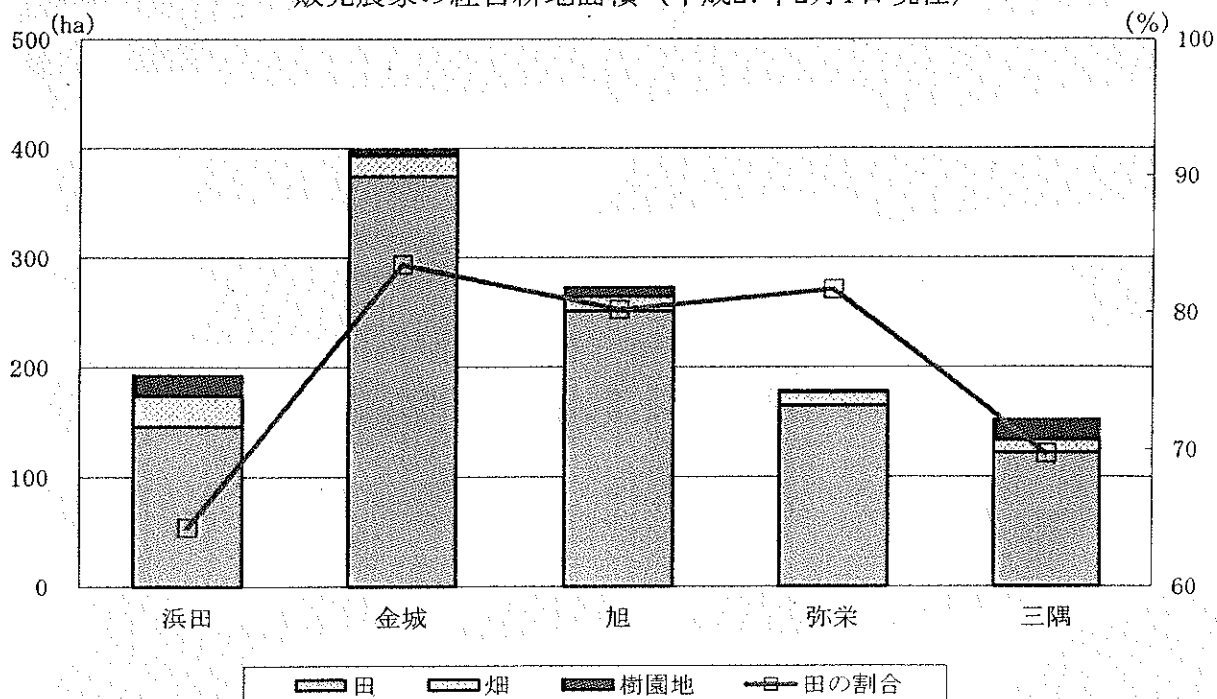
（単位：ha）

		総数	田	畑	樹園地
平成22年2月1日	浜田市	1,365	1,190	105	72
	浜田	227	170	32	25
	金城	448	419	20	9
	旭	313	283	17	13
	弥栄	202	183	18	2
	三隅	175	135	18	23
平成27年2月1日	浜田市	1,194	1,057	82	54
	浜田	192	146	28	19
	金城	399	374	19	6
	旭	272	251	13	9
	弥栄	178	165	12	1
	三隅	152	122	11	19

資料：農林業センサス

（注）数値は公表値の単位が(a)だったため、(ha)に換算し、小数点第1位四捨五入。

販売農家の経営耕地面積（平成27年2月1日現在）



## 5 保有山林面積規模別林家数

(単位：戸、ha)

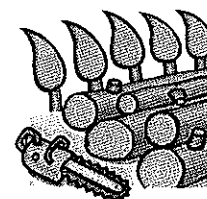
		林家数 (戸)						保有山林面積 (ha)	
		総数	3ha未満	3～5ha	5～10ha	10～20ha	20～30ha	30ha以上	総数
平成22年 2月1日	浜田市	3,743	1,654	866	703	321	84	115	26,054
	浜田	1,336	657	311	209	100	22	37	8,135
	金城	736	253	193	166	74	22	28	7,045
	旭	570	229	131	129	53	11	17	3,951
	弥栄	312	93	71	83	38	12	15	2,498
	三隅	789	422	160	116	56	17	18	4,425
平成27年 2月1日	浜田市	3,506	1,551	787	665	307	82	114	24,674
	浜田	1,290	620	291	210	106	23	40	8,521
	金城	690	237	175	161	67	22	28	6,275
	旭	524	217	111	116	47	16	17	3,742
	弥栄	280	88	67	66	37	8	14	2,182
	三隅	722	389	143	112	50	13	15	3,954

資料：農林業センサス

(注) 林家＝保有山林面積が1ha以上ある世帯

保有山林面積＝世帯又は会社等が単独で経営できる山林。

(所有山林のうち、他に貸し付けている山林等を除いたものに、他から借りている山林等を加えたもの)



# 8 漁・水産業

## 1 2013年漁業センサスの結果

### (1) 経営組織別経営体数

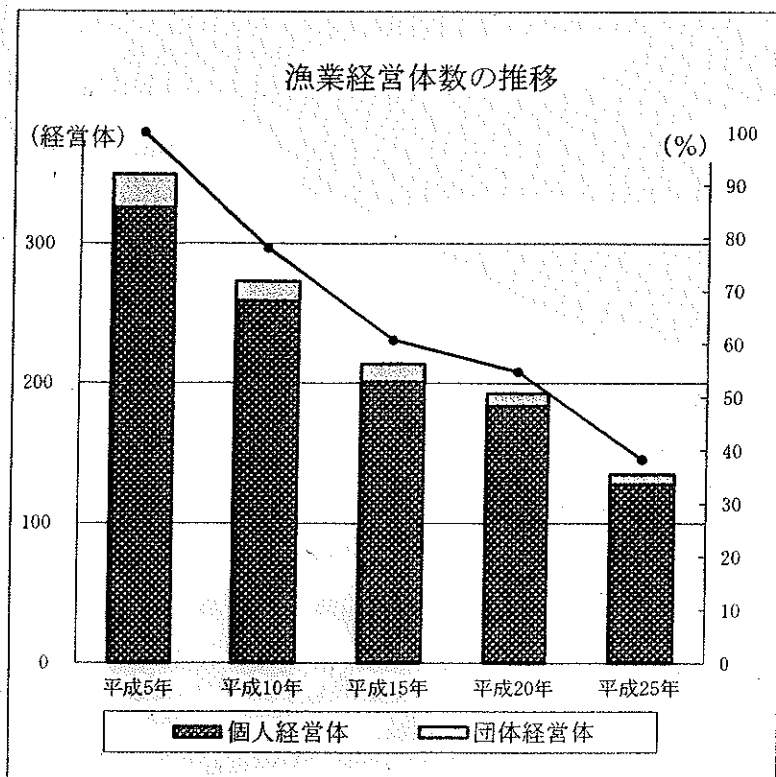
(単位：経営体、%)

	平成5年	平成10年	平成15年	平成20年	平成25年
総計	352	275 (△ 21.9)	214 (△ 22.2)	193 (△ 9.8)	135 (△ 30.1)
個人経営体	326	259 (△ 20.6)	201 (△ 22.4)	184 (△ 8.5)	128 (△ 30.4)
団体経営体	24	14 (△ 41.7)	13 (△ 7.1)	9 (△ 30.8)	7 (△ 22.2)
会社	11	8 (△ 27.3)	7 (△ 12.5)	5 (△ 28.6)	5 (0.0)
漁業協同組合	-	-	-	-	-
漁業生産組合	5	3 (△ 40.0)	3 (0.0)	2 (△ 33.3)	2 (0.0)
共同経営	8	3 (△ 62.5)	3 (0.0)	2 (△ 33.3)	- (△ 100.0)
その他	2	2	-	-	-

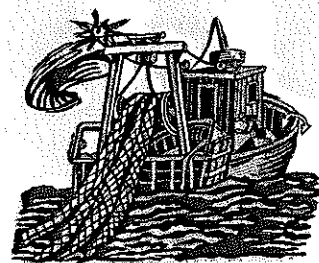
(注) カッコ内の数値は前回からの増減率。

資料：漁業センサス

「その他」について、2008年漁業センサスから学校及び試験場は調査の対象外となった。



平成25年11月1日現在における漁業経営体数は135経営体で、平成20年(5年前)に比べ58経営体(30.1%)減少した。  
平成5年(20年前)と比較すると、217経営体、割合にして6割以上減少している。

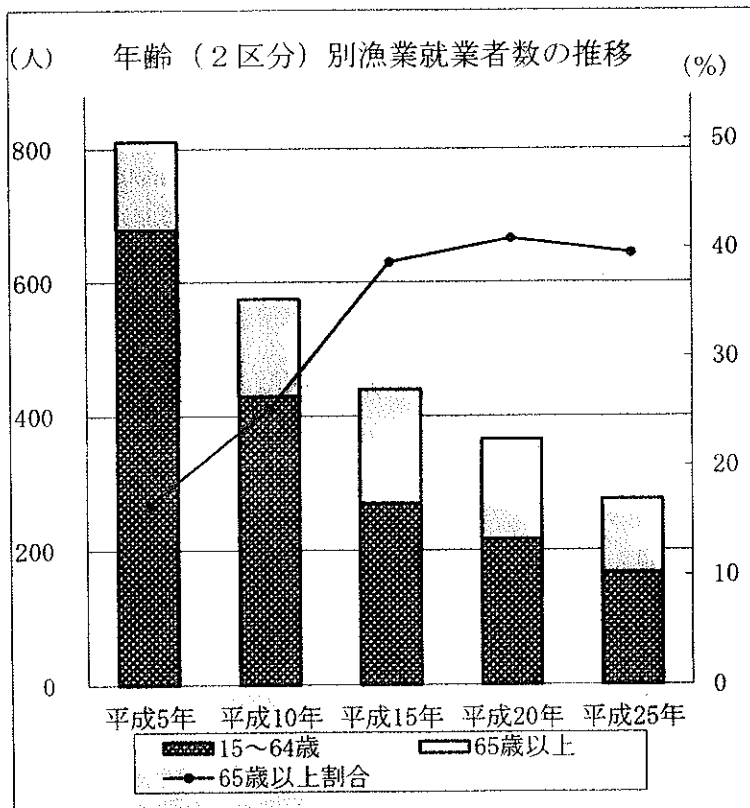


(2) 年齢別漁業就業者数

(単位：人)

	平成5年	平成10年	平成15年	平成20年	平成25年
総計	811	575	440	365	276
15～19歳	1	1	2	5	10
20～24歳	9	5	7	5	9
25～29歳	17	9	11	13	10
30～34歳	11	13	7	8	10
35～39歳	32	9	13	7	10
40～44歳	57	25	13	13	14
45～49歳	96	54	27	18	13
50～54歳	145	83	46	38	17
55～59歳	182	106	72	52	33
60～64歳	129	125	72	57	41
65歳以上	132	145	170	149	109

資料：漁業センサス



平成25年11月1日現在における漁業就業者数は276人で、平成20年(5年前)に比べ89人減少した。

平成5年(20年前)と比較すると、535人、割合にして6割以上減少している。

また、就業者における65歳以上の割合は、平成15年(10年前)から約4割という高い割合が続いている。



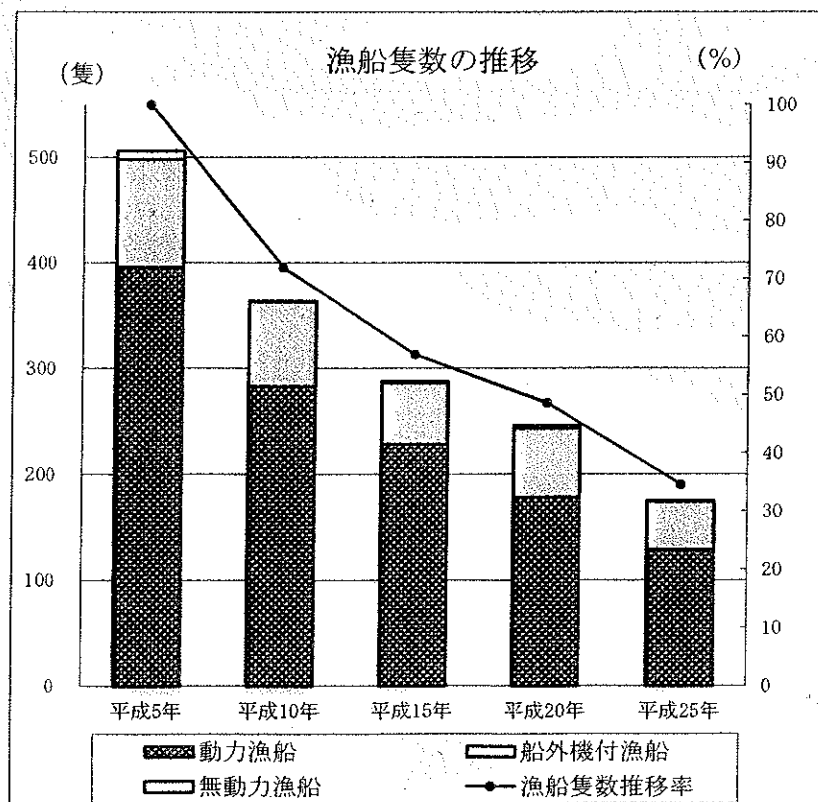


(3) 漁船隻数

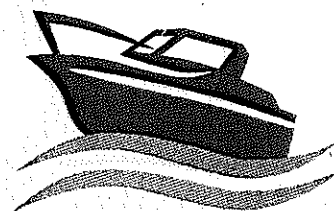
(単位：隻)

	平成5年	平成10年	平成15年	平成20年	平成25年	
漁船総隻数	506	364	288	246	175	
無動力漁船隻数	8	1	2	3	1	
船外機付漁船隻数	102	80	58	65	45	
計	396	283	228	178	129	
動力漁船隻数	1 t 未 満	27	23	24	17	16
	1 ~ 3 t	179	128	97	81	58
	3 ~ 5 t	84	60	47	35	18
	5 ~ 10 t	31	29	22	19	13
	10 ~ 20 t	16	16	18	11	10
	20 ~ 30 t	4	-	-	-	-
	30 ~ 50 t	13	4	1	1	-
	50 ~ 100 t	26	16	16	12	12
	100 ~ 150 t	8	4	1	1	1
	150 ~ 200 t	8	3	2	1	1
200 t 以 上	-	-	-	-	-	

資料：漁業センサス



平成25年11月1日現在における漁船隻数は175隻で、平成20年（5年前）に比べ71隻減少した。  
 平成5年（20年前）と比較すると、331隻、割合にして約6.5割減少している。



## (4) 主とする漁業種類別経営体数

(単位：経営体)

		平成5年	平成10年	平成15年	平成20年	平成25年
総計		352	275	214	193	135
底びき網	沖合底びき網	10	6	6	4	4
	小型底びき網	2	3	2	-	-
船びき網		-	-	-	-	-
まき網		7	4	3	2	2
刺網		2	-	-	1	1
大型定置網		3	2	2	1	-
小型定置網		2	2	1	2	1
はえ縄		11	14	13	5	4
釣	いか釣	191	129	73	41	33
	その他の釣	57	65	74	85	56
採貝・採藻		64	47	33	48	30
その他の漁業		1	3	6	3	4
海面養殖		2	-	1	1	-

資料：漁業センサス

## (5) 販売金額別経営体数

(単位：経営体)

		平成5年	平成10年	平成15年	平成20年	平成25年
総計		352	275	214	193	135
漁獲金額なし		-	2	-	-	-
100万円未満		95	81	68	89	70
100～500万円		174	138	110	80	53
500～1,000万円		45	32	19	11	5
1,000～2,000万円		11	6	2	4	1
2,000～5,000万円		6	3	6	2	-
5,000万円～1億円		3	3	-	1	-
1億円～10億円		18	10	9	5	5
10億円以上		-	-	-	1	1

資料：漁業センサス

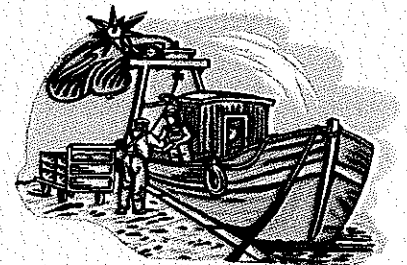
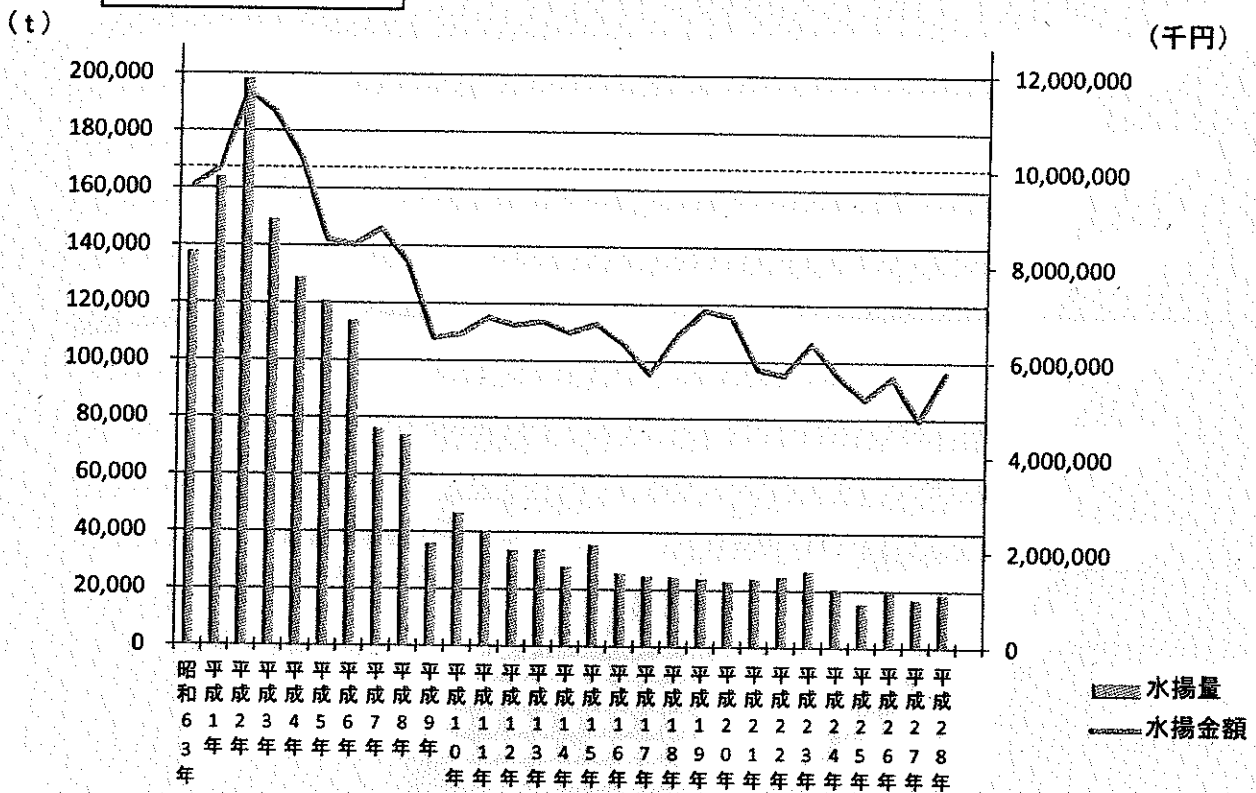
## 2. 水揚高

(単位：t、千円)

	水揚量	水揚金額
平成24年	20,663	5,714,482
平成25年	15,535	5,221,418
平成26年	19,295	5,682,801
平成27年	16,953	4,791,004
平成28年	18,763	5,763,633

資料：市水産課

水揚げ高の推移



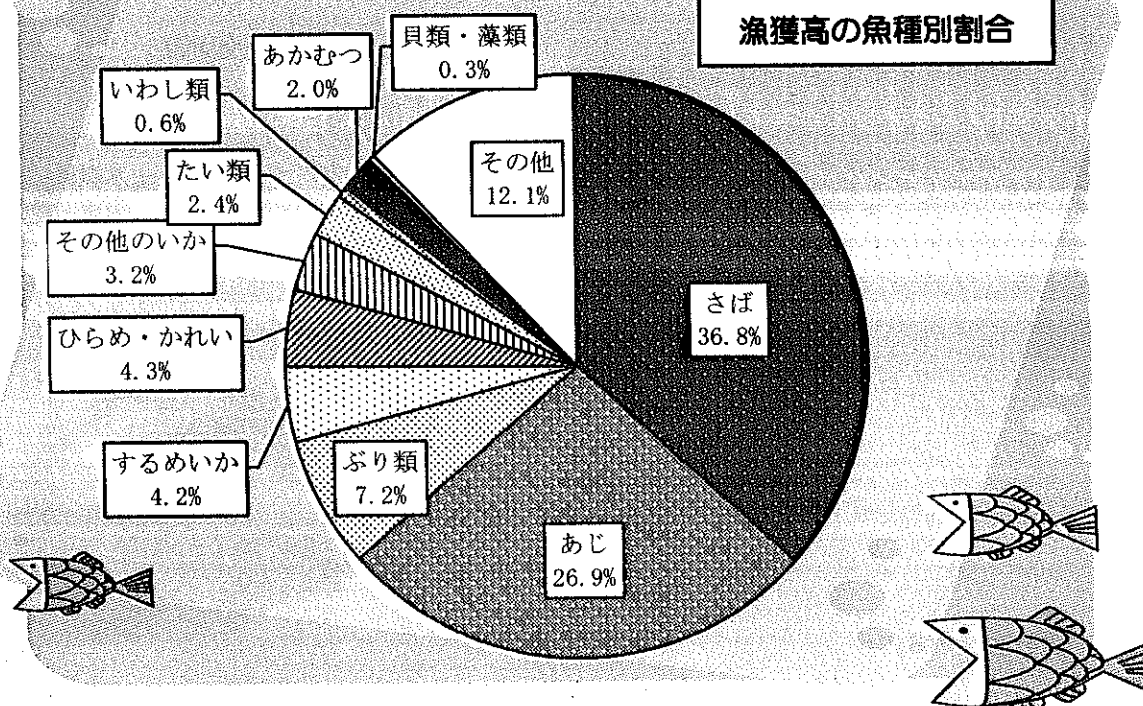
### 3 魚種別漁獲高

(単位：t)

	平成24年	平成25年	平成26年	平成27年	平成28年
総数	20,663	15,535	19,295	16,870	18,763
いわし類	849	630	30	399	113
あじ	6,560	4,376	6,895	4,070	5,050
さば	5,887	2,231	4,604	4,986	6,899
ひらめ・かれい	880	915	997	849	803
ふぐ	147	151	129	447	372
たい類	476	501	477	423	453
ほうぼう・かながしら	44	42	45	60	58
あかむつ	244	251	186	230	377
ぶり類	1,802	2,685	2,583	1,718	1,359
するめいか	476	931	838	1,082	781
その他のいか	1,147	897	530	835	605
貝類	46	48	53	49	53
藻類	14	14	13	8	9
その他	2,091	1,863	1,915	1,714	1,831

資料：市水産課

漁獲高の魚種別割合

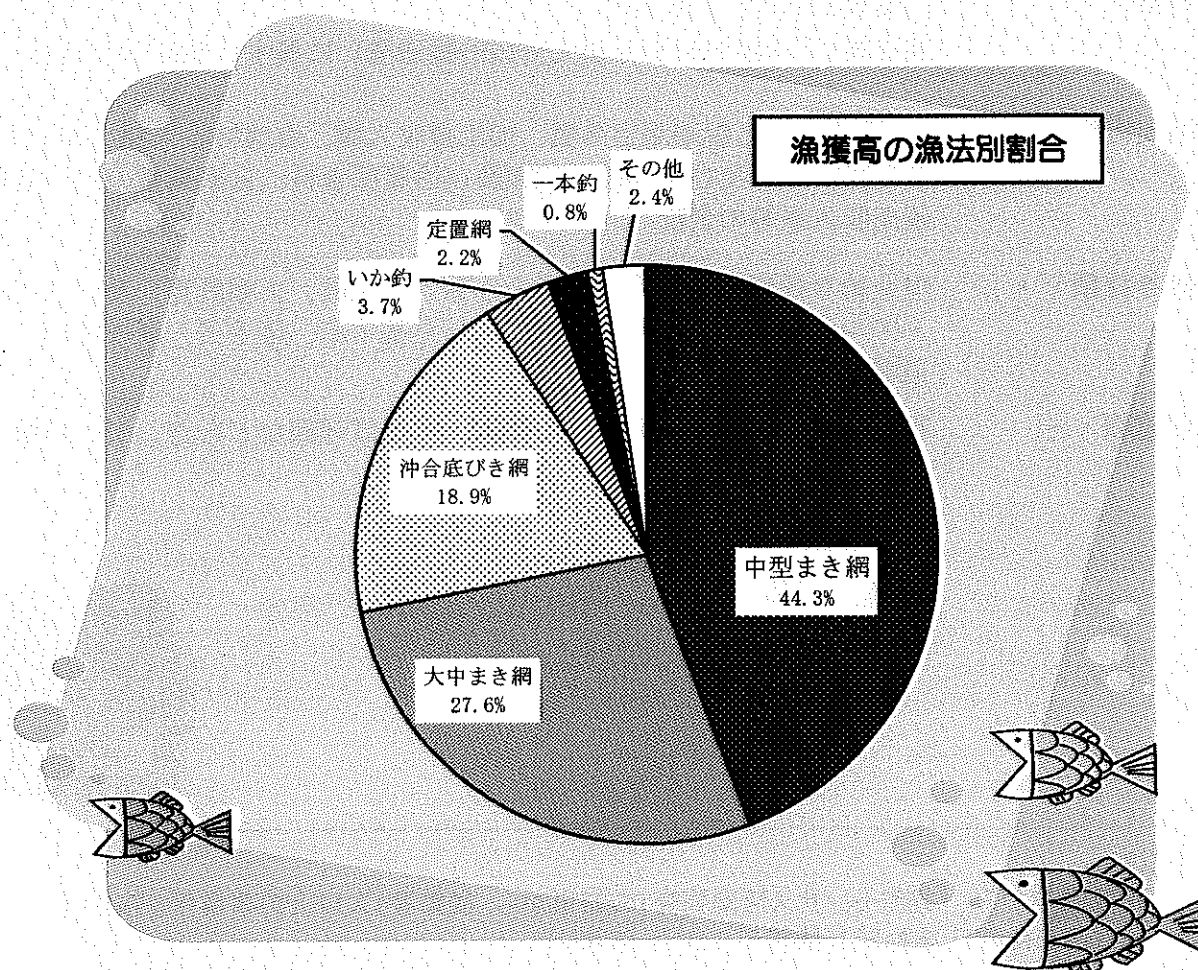


#### 4 漁法別漁獲高

(単位：t)

	平成24年	平成25年	平成26年	平成27年	平成28年
総数	20,663	15,535	19,295	16,870	18,763
大 中 ま き 網	11,779	7,289	8,593	5,669	5,179
中 型 ま き 網	4,009	3,256	6,086	5,692	8,309
沖 合 底 び き 網	3,022	3,169	3,086	3,446	3,550
定 置 網	286	278	189	294	417
一 本 釣	230	199	198	192	157
い か 釣	820	908	718	1,134	703
採 貝 藻	18	17	16	14	12
そ の 他 の 漁 業	68	54	60	65	52
陸 送	431	365	349	364	384

資料：市水産課



# 9 工業

## 1 製造業事業所数、従業者数及び製造品出荷額等の推移

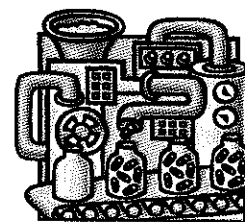
(単位：事業所、人、万円)

	事業所数	従業者数	製造品 出荷額等	現金給与 総額	原材料 使用額	付加価値額
平成22年	140	3,036	5,579,375	821,684	3,536,277	1,806,055
平成23年	141	3,133	4,930,272	857,784	3,174,706	1,636,407
平成24年	130	3,134	6,282,383	847,314	3,833,800	2,189,275
平成25年	122	2,959	6,218,837	806,625	3,807,510	2,143,395
平成26年	112	2,850	6,540,386	800,082	4,194,527	2,083,519

資料：工業統計調査、経済センサス活動調査

### ○工業等統計調査とは

- 調査期日**・・・ 毎年12月31日（平成29年からは6月1日に変更）
- 調査対象**・・・ 従業者4人以上の事業所  
製造業（日本標準産業分類大分類F-製造業）に属する事業所を対象
- 製造品出荷額**・・・ 1年間における製造品出荷額、加工賃収入額、修理料収入額、製造工程から出たくず及び廃棄物出荷額及び冷蔵保管料、自家発電の余剰電力の販売収入額等の合計
- 現金給与総額**・・・ 現金給与総額は、常用労働者のうち「正社員、正職員等」及び「パート・アルバイト等」に対して支給された基本給、諸手当、期末賞与退職金等の総額
- 付加価値額**・・・ 製造品出荷額等から原材料使用額や減価償却額などを差し引いた額



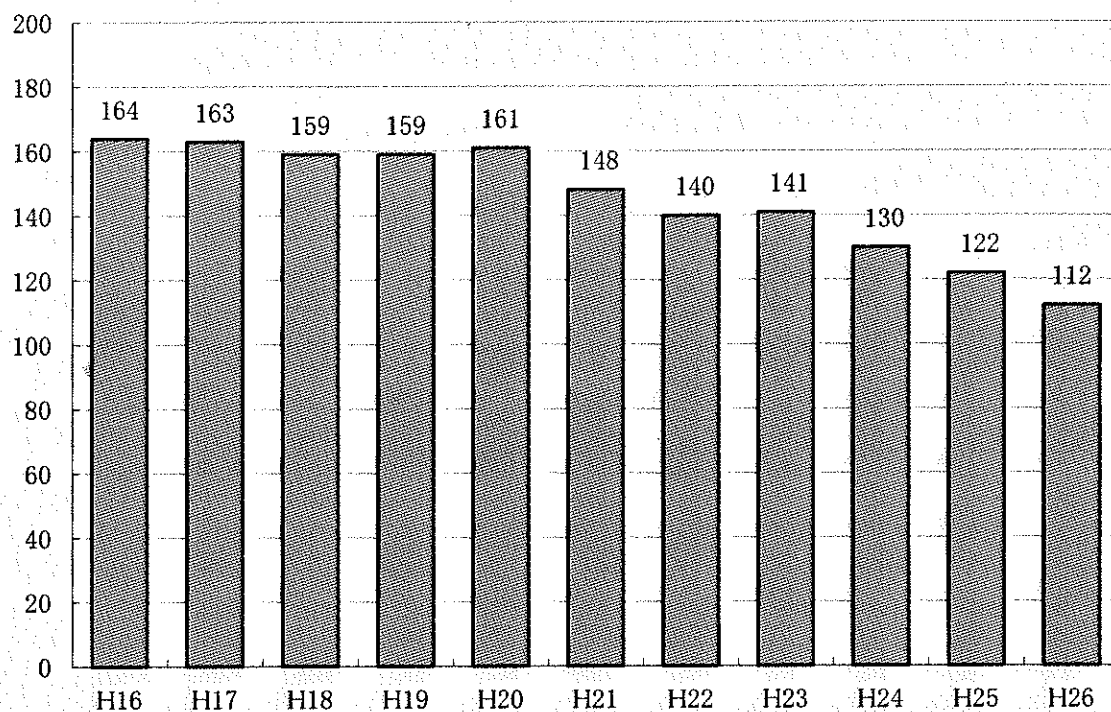
**(注)**

・平成23年のみ、「経済センサス活動調査」の結果から、従業者4人以上の事業所を抜き出したものを掲載(しまね統計情報データベースより)

・平成27年工業統計調査は平成28年6月1日調査期日の経済センサス活動調査の実施に伴い、実施されなかった。

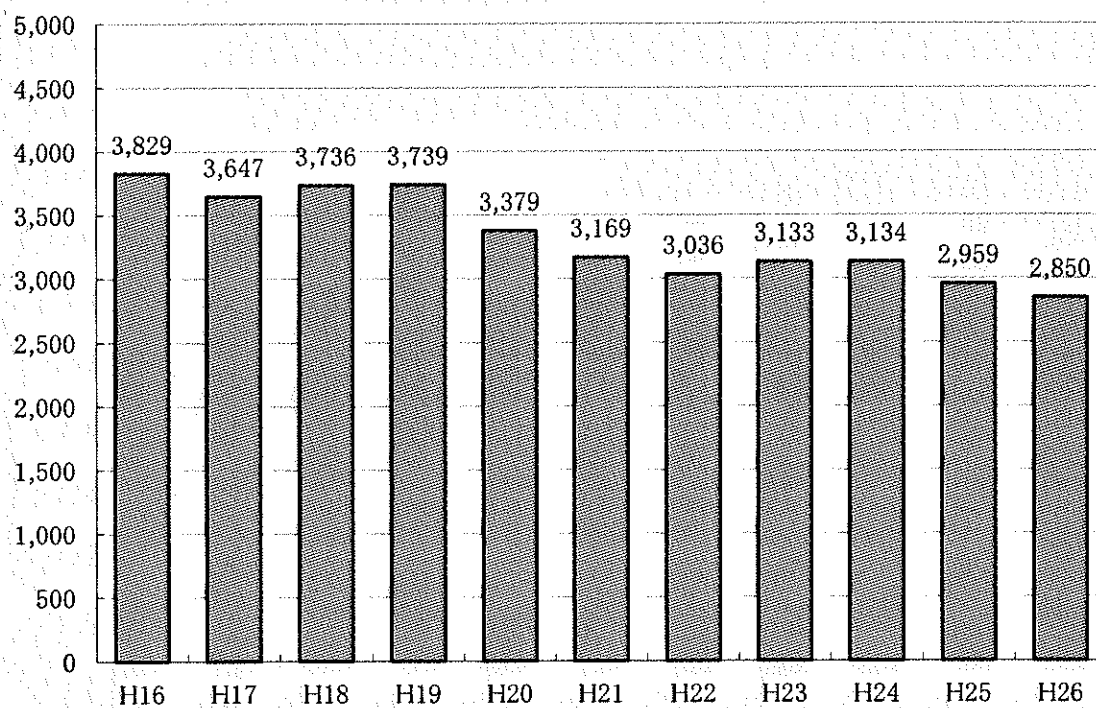
(1) 事業所数の推移 (従業員4人以上の事業所)

(事業所数)



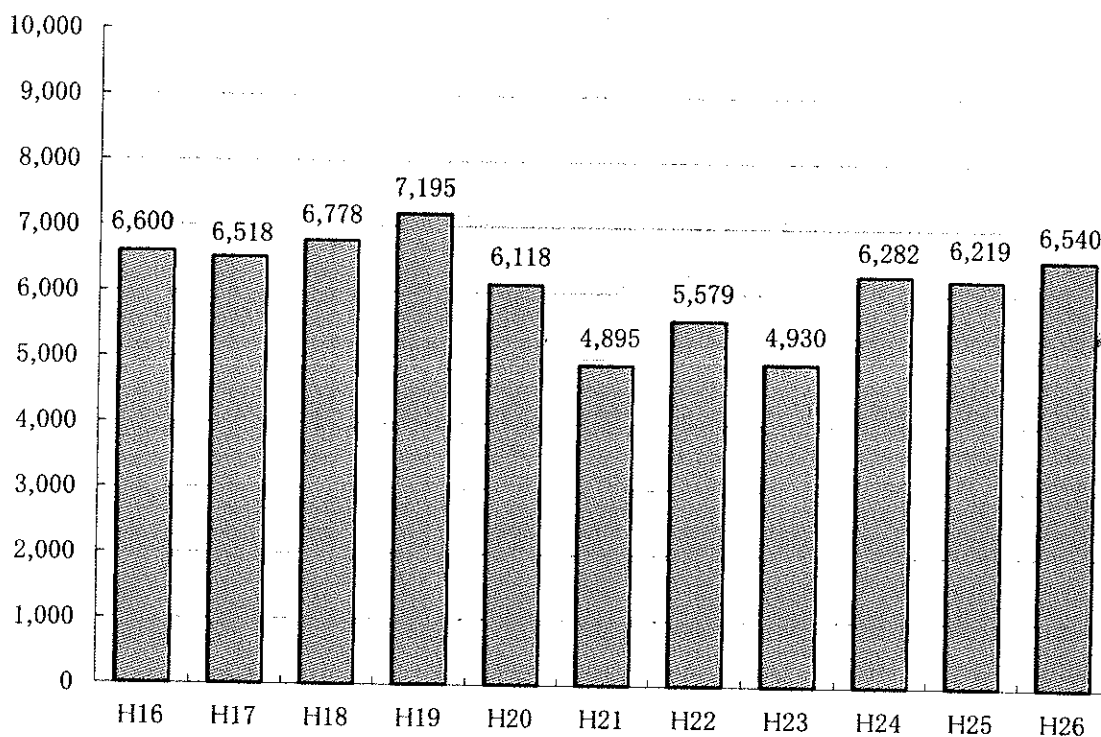
(2) 従業員数の推移 (従業員4人以上の事業所)

(人)



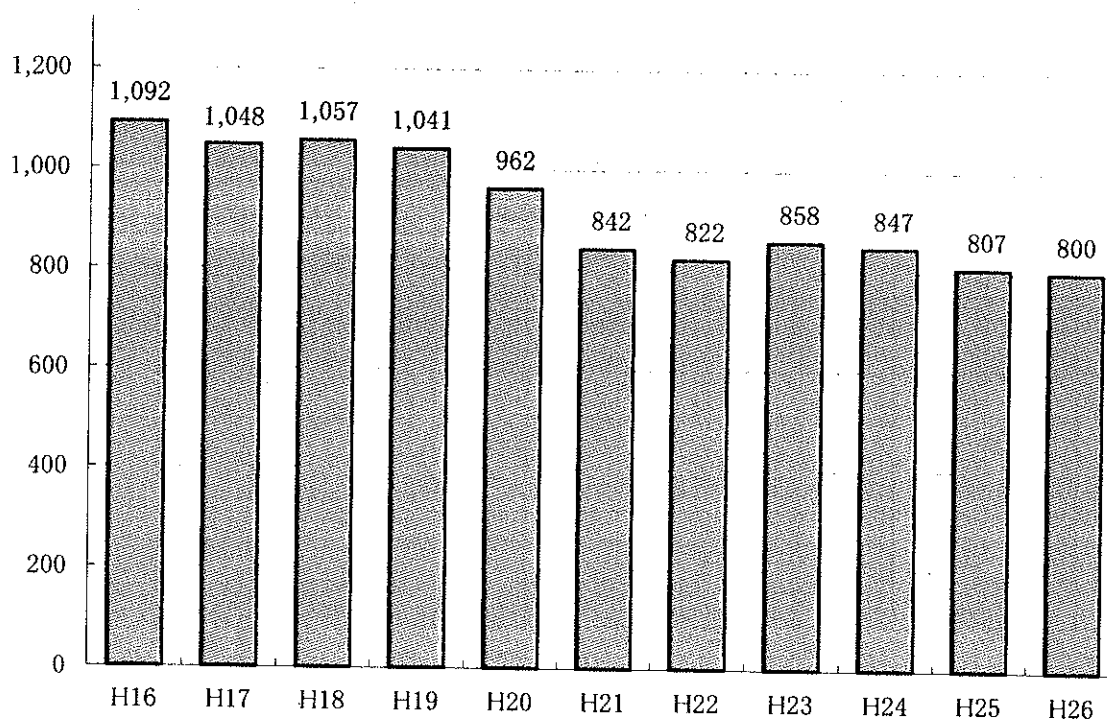
(3) 製造品出荷額等の推移 (従業者4人以上の事業所)

(千万円)



(4) 現金給与総額の推移 (従業者4人以上の事業所)

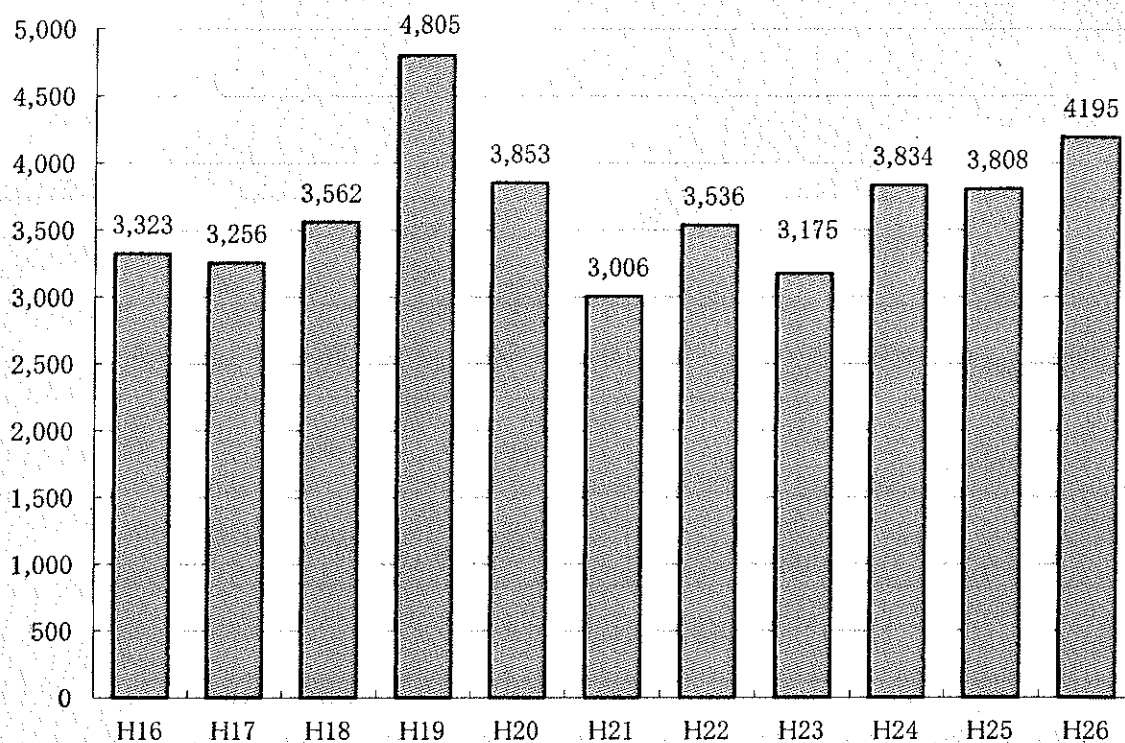
(千万円)





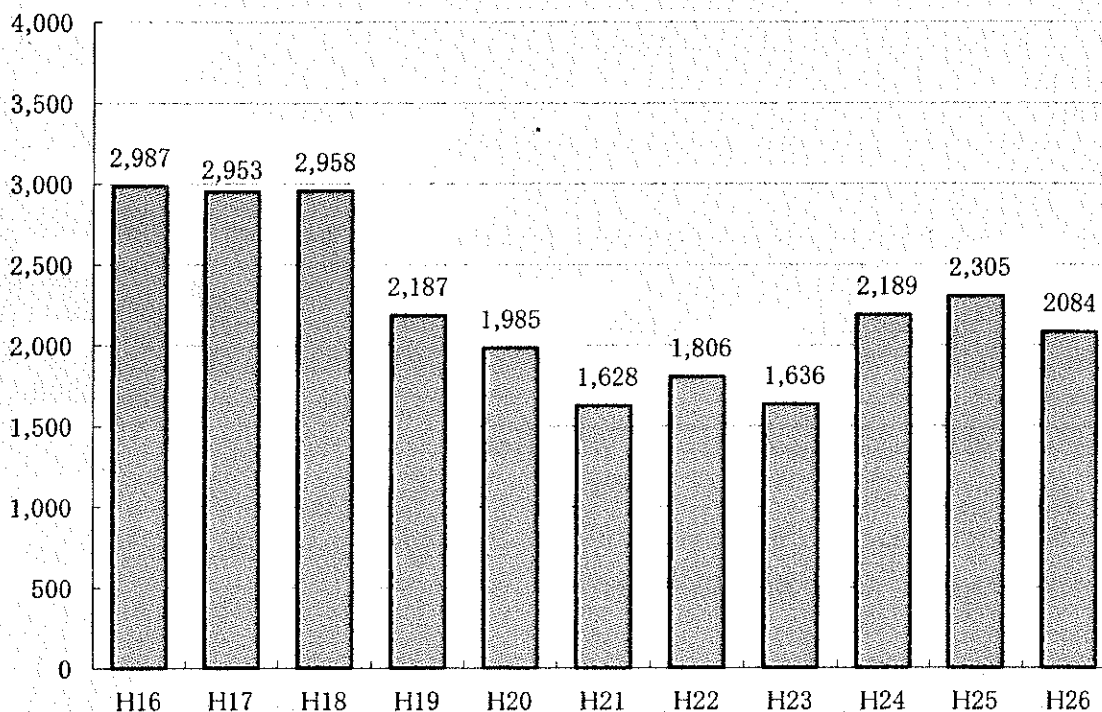
(5) 原材料使用額の推移（従業者4人以上の事業所）

(千万円)



(6) 付加価値額の推移（従業者4人以上の事業所）

(千万円)



# 10 商業

## 1 商業事業所数※、従業者数

(単位：事業所、人)

	事業所数			従業者数		
	総数	小売業	卸売業	総数	小売業	卸売業
平成21年7月1日 (経済センサス-基礎)	1,041	819	222	6,245	4,576	1,669
平成24年2月1日 (経済センサス-活動)	937	745	192	5,588	4,159	1,429
平成26年7月1日 (経済センサス-基礎)	918	714	204	5,307	3,879	1,428
平成28年6月1日 (経済センサス-活動)	861	※作成時において未公表		5,384	※作成時において未公表	

資料：経済センサス-基礎調査、経済センサス-活動調査

(注) 数値は民営事業所のみ。

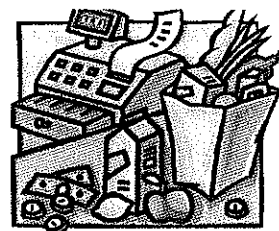
※ 商業事業所 = 日本標準産業分類に掲げる「大分類」-卸売・小売業」に属する事業所。

## 2 商品販売額

(単位：百万円)

	年間商品販売額		
	合計	小売業	卸売業
平成19年6月1日 (商業統計調査)	130,470	69,203	61,267
平成24年2月1日 (経済センサス-活動)	116,601	65,818	50,782
平成26年7月1日 (商業統計調査)	132,239	67,258	64,982
平成28年6月1日 (経済センサス-活動)	※作成時において未公表		

資料：商業統計調査、経済センサス-活動調査



(注) 年間商品販売額は万円単位から百万円単位に換算し、単位未満四捨五入。

※ 平成28年経済センサス-活動調査の数値は平成29年5月に公表された速報値。確報集計は平成29年9月以降に 公表予定であり、結果が異なる場合がある。

### 3 事業所数、従業者数の推移

#### (1) 事業所数の推移

(単位：事業所)

	平成16年	平成19年	平成21年※	平成24年	平成26年	平成28年
合計	1,159	1,035	1,041	937	918	861
卸売業	243	195	222	192	204	※作成時において未公表
小売業	916	840	819	745	714	

資料：商業統計調査、経済センサス-基礎調査、経済センサス-活動調査

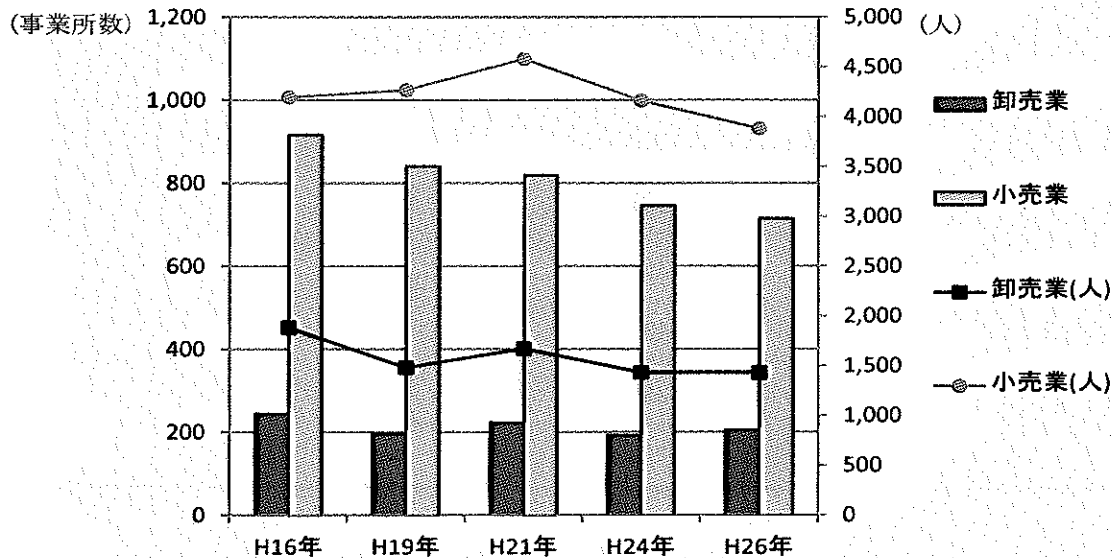
#### (2) 従業者数の推移

(単位：人)

	平成16年	平成19年	平成21年※	平成24年	平成26年	平成28年
合計	6,073	5,741	6,245	5,588	5,307	5,384
卸売業	1,880	1,477	1,669	1,429	1,428	※作成時において未公表
小売業	4,193	4,264	4,576	4,159	3,879	

資料：商業統計調査、経済センサス-基礎調査、経済センサス-活動調査

#### 卸売業・小売業における事業所数、従業者数の推移





※ 平成21年経済センサス-基礎調査から、新しい調査方法を取り入れ、外観では把握困難な事業所が新たに捕捉されています。そのため、増減以外の要素が含まれており、それ以前の調査と単純に比較はできません。

※ 平成28年経済センサス-活動調査の数値は平成29年5月に公表された速報値。確報集計は平成29年9月以降に公表予定であり、結果が異なる場合がある。

#### 4 業種別商業事業所数、従業者数

(単位：事業所、人)

	産業分類	平成21年	平成24年	平成26年	平成28年
		(経済センサス-基礎)	(経済センサス-活動)	(経済センサス-基礎)	(経済センサス-活動)
事業所数 	総 数	1,041	937	918	861
	卸 売 業 計	222	192	204	
	小 売 業 計	819	745	714	
	各種商品小売業	4	3	2	※作成時 において 未公表
	織物・衣服・身の回り品小売業	100	84	87	
	飲食料品小売業	279	234	224	
	自動車・自転車小売業	56	63	64	
	家具・じゅう器・機械器具小売業	89	78	69	
その他の小売業	291	283	268		
従業者数 	総 数	6,245	5,588	5,307	5,384
	卸 売 業 計	1,669	1,429	1,428	
	小 売 業 計	4,576	4,159	3,879	
	各種商品小売業	467	204	144	※作成時 において 未公表
	織物・衣服・身の回り品小売業	265	252	301	
	飲食料品小売業	1,362	1,570	1,413	
	自動車・自転車小売業	439	482	457	
	家具・じゅう器・機械器具小売業	288	239	214	
その他の小売業	1,755	1,412	1,350		

資料：経済センサス-基礎調査、経済センサス-活動調査

#### 5 売り場面積

(単位：㎡)

	平成14年	平成16年	平成19年	平成24年	平成26年	平成28年
浜田市	92,151	80,204	94,835	88,973	84,413	※作成時において未公表

資料：商業統計調査、経済センサス-活動調査

※ 平成28年経済センサス-活動調査の数値は平成29年5月に公表された速報値。確報集計は平成29年9月以降に公表予定であり、結果が異なる場合がある。